

近 畿 経 済 の 動 向

～ 厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している～

項目別の動向（2月指標を中心として）

- 1 . 生 産 ... 持ち直し
- 2 . 個人消費 ... 持ち直しの動き
- 3 . 設備投資 ... 総じて抑制色が強い
- 4 . 住宅投資 ... 低調に推移
- 5 . 公共投資 ... 横ばい
- 6 . 貿 易 ... 輸出は持ち直している
- 7 . 雇 用 ... 厳しい状況が続いている
- 8 . 倒 産 ... 件数は6か月連続の減少

近畿経済の動向は、設備投資は総じて抑制色が強く、雇用は厳しい状況が続いているが、生産や輸出は持ち直しており、個人消費は持ち直しの動きがみられるなど、総じてみれば、厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。

平成22年4月20日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	平成22年3月(平成22年1月指標中心)	平成22年4月(平成22年2月指標中心)
総括判断	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している
生産	持ち直し	
個人消費	持ち直しの動き	
設備投資	総じて抑制色が強い	
住宅投資	低調に推移	
公共投資	横ばい	
貿易	輸出は持ち直している	
雇用	厳しい状況が続いている	
倒産	件数は5か月連続の減少	件数は6か月連続の減少

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費					住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	大型小売店販売額		コンビニエンス ストア販売額	乗用車新規登 録・届出台数	家電販売額	消費者物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
平成20年	3.9	1.4	2.3	8.1	3.2	4.4	1.2	1.9	4.9	0.7	4.8	0.88	4.5	4.5
平成21年	17.4	6.4	7.5	1.4	6.6	4.7	1.2	26.4	5.1	27.3	28.1	0.50	5.7	5.7
平成19年度	0.1	0.2	0.7	1.3	3.4	-	0.3	22.6	4.9	8.4	7.5	1.06	-	6.6
平成20年度	9.7	3.2	4.4	9.7	10.6	-	1.0	2.5	1.0	11.2	3.8	0.79	-	3.7
平成20年 10～12月	7.6	3.6	4.8	11.4	14.1	3.5	0.9	3.9	4.5	17.6	6.5	0.77	4.4	6.7
平成21年 1～3月	16.8	6.3	8.2	9.2	23.2	0.6	0.1	21.9	9.6	37.9	29.0	0.62	5.0	6.0
4～6月	3.6	5.5	7.2	4.3	16.6	3.2	0.7	32.7	35.5	30.6	34.9	0.49	5.5	18.8
7～9月	4.5	6.5	7.7	3.3	1.7	3.8	1.9	29.3	4.9	30.3	31.3	0.45	6.4	6.6
10～12月	5.0	7.3	7.1	3.0	20.8	11.0	1.8	20.8	6.4	7.8	15.9	0.45	5.9	7.6
平成21年 2月	6.0	7.3	9.3	7.2	24.3	3.2	0.1	27.1	22.8	39.8	37.9	0.62	4.7	11.8
3月	0.6	8.2	10.0	8.7	24.0	2.2	0.2	13.9	53.5	36.2	26.3	0.56	5.6	6.4
4月	4.9	5.5	7.2	8.7	22.2	2.5	0.0	39.9	26.0	29.4	27.5	0.52	5.4	13.9
5月	0.7	6.0	7.8	7.4	17.2	7.5	0.8	26.3	91.3	32.7	40.1	0.48	5.1	17.3
6月	0.1	5.0	6.6	2.4	11.4	4.1	1.4	30.1	10.7	29.7	36.7	0.47	5.9	24.9
7月	4.2	7.9	9.3	5.3	2.0	5.1	2.0	27.5	20.3	31.6	30.2	0.46	6.3	8.5
8月	3.5	6.0	7.4	2.7	2.4	10.2	1.9	38.6	3.5	30.4	30.8	0.44	6.7	22.1
9月	7.6	5.3	6.2	1.6	4.6	9.5	1.8	20.7	1.5	29.0	32.7	0.45	6.2	8.8
10月	0.8	6.7	7.5	2.8	9.6	11.4	2.2	21.2	1.6	20.1	28.3	0.45	6.1	3.8
11月	2.6	11.2	10.8	3.5	26.8	4.6	1.7	20.0	0.8	6.5	13.2	0.45	5.9	14.4
12月	1.0	4.5	3.5	2.6	27.4	15.8	1.6	21.3	21.0	7.5	3.2	0.45	5.8	4.6
平成22年 1月	2.1	6.6	6.0	2.7	24.9	18.2	1.2	4.8	18.9	36.4	4.1	0.47	6.0	20.1
2月	2.0	4.8	3.8	1.4	21.2	11.1	1.0	11.8	1.2	30.3	31.4	0.48	5.9	11.7

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

「完全失業率」は原数値。「家電販売額」「消費者物価指数」「輸出額」「輸入額」「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の「経済指標の推移」を参照のこと。

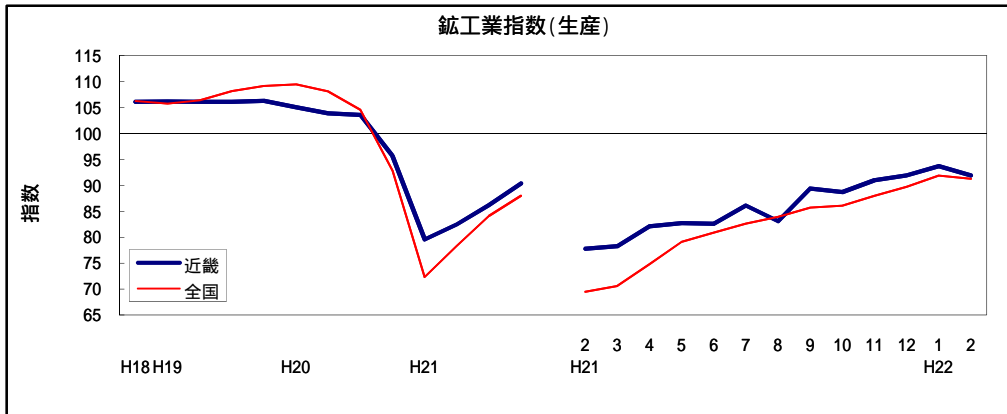
「消費者物価指数」の値は、平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年比を採用している。

1. 生産 ... 持ち直し

鉱工業指数 生産は前月比2.0%減(4か月ぶりの低下)

・2月の鉱工業指数(速報値)は、生産は91.9(季節調整済、以下同じ)で前月比2.0%減(全国0.9%減)と4か月ぶりの低下、出荷は91.9で前月比1.8%減(全国0.2%減)と6か月ぶりの低下、在庫は94.1で前月比1.0%増(全国1.0%増)と2か月連続の上昇、在庫率は116.7で前月比4.4%減(全国1.8%増)と3か月ぶり低下した。

(単位:前月比、前年同月比は%、指数はH17=100)



	近 畿				全 国			
	季節調整済 指数	前月比	原 指 数		季節調整済 指数	前月比	原 指 数	
				前年 同月比				前年 同月比
生産	91.9	2.0	89.1	18.0	91.3	0.9	88.2	31.3
出荷	91.9	1.8	88.7	17.8	92.7	0.2	89.3	28.7
在庫	94.1	1.0	96.2	9.3	95.5	1.0	98.5	7.7
在庫率	116.7	4.4	122.4	30.4	111.0	1.8	116.3	30.0

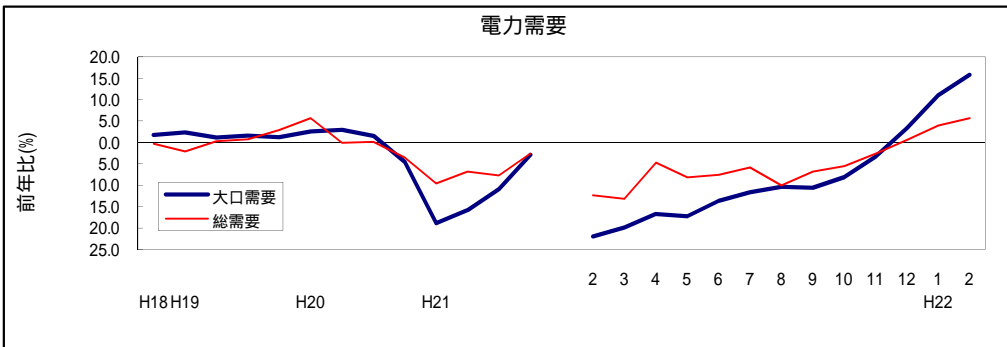
(単位:%)

季節調整済 生産指数 (前月比)	鉄鋼業	金属製品 工業	一般機械 工業	電気機械 工業	情報通信 機械工業	電子部品 ・デバイス 工業	輸送機械 工業	化学工業 (除、医薬 品)
近 畿	2.1	9.7	1.0	3.0	0.3	5.9	2.6	0.7
全 国	4.2	1.2	5.1	1.2	4.7	1.9	2.5	2.1

データ出所: 近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

電力需要 大口需要電力量は前年同月比 15.8%増(3か月連続の上昇)

・2月の大口需要電力量は約46億kWhで、前年同月比15.8%増と3か月連続で前年を上回った。
総需要電力量は、前年同月比5.7%増と3か月連続で前年を上回った。



(単位:1000kWh、%)

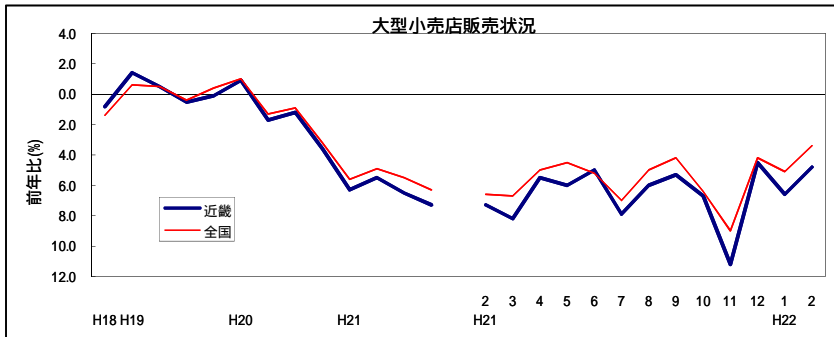
	電力量	前年 同月比
大口需要	4,564,027	15.8
総需要	13,785,446	5.7

データ出所: 近畿経済産業局

2. 個人消費 ... 持ち直しの動き

大型小売店販売状況 前年同月比 4.8%減(23か月連続の減少)

・2月の近畿地域の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は、雇用・所得環境の厳しさによる生活防衛意識が根強く、単価下落の影響が続いていることなどにより、全店ベースで前年同月比4.8%減(全国3.4%減)と23か月連続のマイナスとなった。商品別では、「衣料品」、「飲食料品」、「その他の商品」等全ての品目が前年を下回った。
 なお、既存店ベースでは同3.8%減(全国4.0%減)と23か月連続のマイナスとなった。
 ・百貨店48店の販売額は、全店ベースで前年同月比8.5%減(全国7.4%減)と36か月連続のマイナスとなった。
 ・スーパー738店の販売額は、全店ベースで前年同月比2.4%減(全国1.2%減)と15か月連続のマイナスとなった。



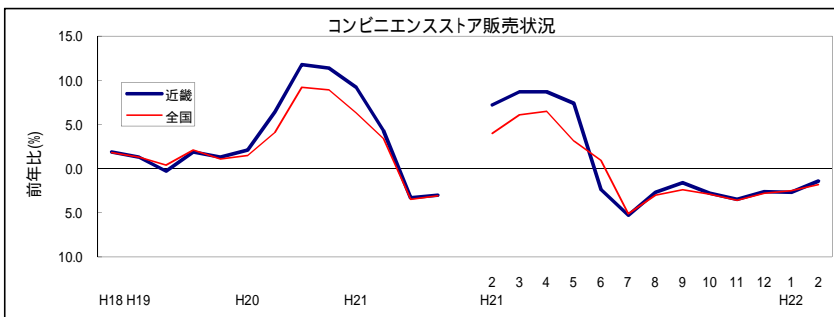
(単位：百万円、%)

販売額	合計(百貨店+スーパー)					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	275,612	4.8	3.8	1,401,778	3.4	4.0
業態別						
百貨店	102,831	8.5	6.0	476,292	7.4	5.3
スーパー	172,781	2.4	2.5	925,486	1.2	3.3
商品別						
衣料品計	48,689	8.4	7.1	239,842	7.9	6.5
紳士服・洋品	9,927	5.0	2.8	50,888	6.3	4.9
婦人・子供服・洋品	33,824	7.2	6.0	167,825	7.2	5.8
その他の衣料品	4,937	20.9	20.2	21,128	16.6	15.2
身の回り品	15,774	7.2	4.4	73,913	7.7	5.7
飲食料品	149,085	2.7	2.6	765,836	1.2	3.0
家具・家電・家庭用品計	15,111	9.0	7.8	78,534	4.4	5.4
家具	2,101	20.0	19.5	12,459	13.6	13.2
家庭用電気機械器具	3,184	3.4	2.2	18,161	0.1	2.2
家庭用品	9,826	7.9	6.7	47,915	3.3	4.3
その他の商品	43,499	4.6	2.4	228,406	3.5	3.4
食堂・喫茶	3,455	8.2	6.1	15,247	7.7	6.5

データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

コンビニエンスストア販売状況 前年同月比 1.4%減(9か月連続の減少)

・2月のコンビニエンスストア販売額は、全店ベースで前年同月比1.4%減(全国1.8%減)と9か月連続のマイナスとなった。なお、既存店ベースでは前年同月比4.9%減と9か月連続のマイナスとなった。

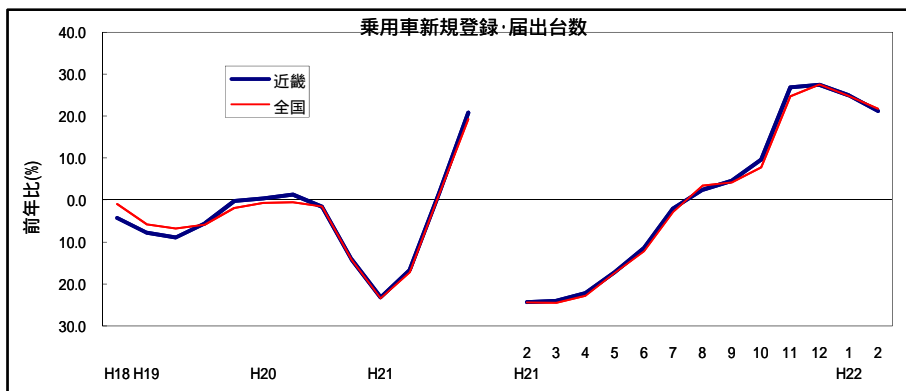


	近畿		全国	全国		
	全店	既存店		全店	既存店	
商品販売額・サービス売上高	87,031	1.4	4.9	577,721	1.8	4.9
店舗数	6,360	2.2		41,975	2.1	

データ出所：近畿経済産業局「コンビニエンスストア販売状況」

乗用車新規登録・届出台数 前年同月比21.2%増(7か月連続の増加)

・2月の乗用車新規登録・届出台数は61,322台で、前年同月比21.2%増(全国21.7%増)と7か月連続で前年を上回った。
 ・「軽四車」(前年同月比2.9%減)が15か月連続で前年を下回ったものの、「普通車」(前年同月比63.0%増)が8か月連続で、「小型車」(前年同月比15.4%増)が8か月連続で前年を上回った。



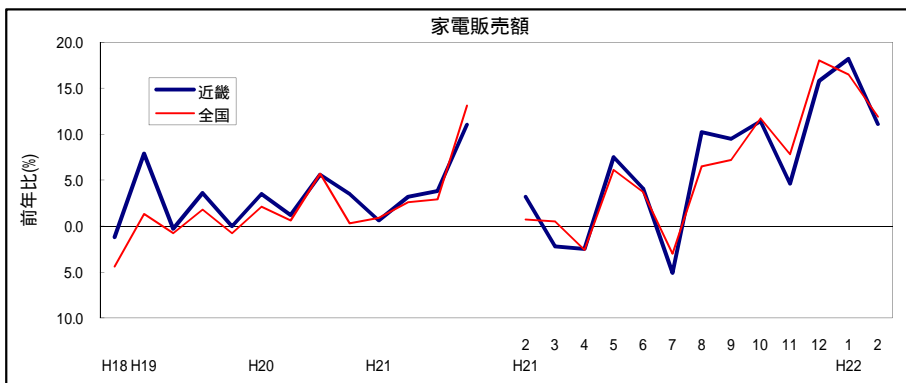
(単位:%)

前年同月比		近畿	全国
合計		21.2	21.7
車種別	普通車	63.0	71.4
	小型車	15.4	17.8
	軽四車	2.9	3.9

データ出所:(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会

家電販売額 前年同月比 11.1%増(7か月連続の増加)

・2月の家電製品販売は前年同月比11.1%増(全国11.9%増)と7か月連続で前年を上回った。
 ・「空気清浄機」(前年同月比28.4%減)等が前年を下回ったものの、「カラーテレビ」(同28.8%増)、「エアコン」(同21.6%増)等が前年を上回った。



(単位:%)

		近畿	全国
合計		11.1	11.9
商品別 (主要)	カラーテレビ	28.8	34.2
	ビデオカメラ	4.1	6.6
	D V D	12.2	13.5
	オーディオ	16.8	12.9
	パソコン(本体)	3.2	3.3
	パソコン周辺機器	10.7	9.5
	デジタルカメラ	1.7	3.2
	電話・FAX	8.9	6.8
	携帯電話	7.9	1.4
	冷蔵庫	17.0	14.1
	洗濯機	5.8	5.9
	調理家電	1.5	0.7
	掃除機	0.3	2.3
	理美容健康器具	8.5	3.1
エアコン	21.6	28.7	
空気清浄機	28.4	28.6	

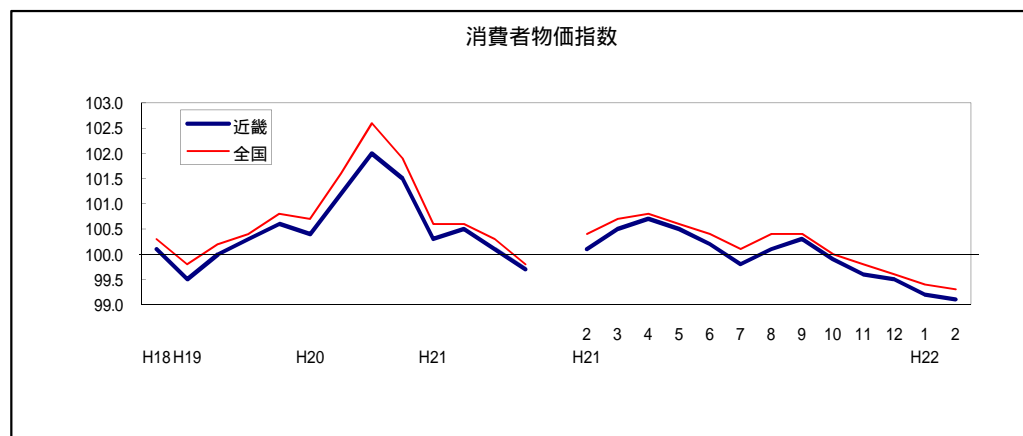
データ出所:GfK Japan

注)平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

消費者物価指数 前年同月比1.0%減(10か月連続の低下)

・2月の消費者物価指数は99.1で、前年同月比1.0%減(全国1.1%減)と10か月連続で低下した。

注)平成20年3月公表時まで前月比を採用していたが、平成20年4月公表時から前年同月比を採用している。



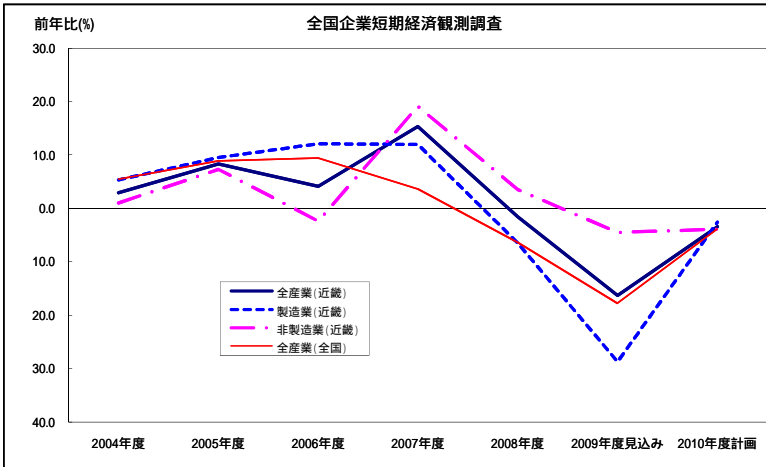
指 数	近 畿	前年比(%)	(H17=100)	
			全 国	前年比(%)
総 合	99.1	1.0	99.3	1.1
食 料	102.4	1.0	102.5	1.4
住 居	99.3	0.1	99.6	0.2
光 熱・水 道	103.0	5.2	104.9	5.0
家具・家事用品	91.0	5.6	90.7	5.3
被服及び履物	93.7	2.2	94.3	1.0
保 健 医 療	98.7	1.1	98.6	1.0
交 通・通 信	98.0	1.7	98.0	1.7
教 育	102.8	1.0	103.3	0.6
教 養 娯 楽	91.5	2.6	91.9	2.6

データ出所:総務省「消費者物価指数」

3. 設備投資 ... 総じて抑制色が強い

全国企業短期経済観測調査 2009年度実績見込みは全産業ベースで前年度比16.3%減

- ・日銀短観（2010年3月調査）によれば、2009年度の設備投資実績は、全産業ベースで前年度比16.3%減（全国同17.8%減）と前年を大幅に下回る見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業は前年度比28.7%減、非製造業は同4.5%減となっている。



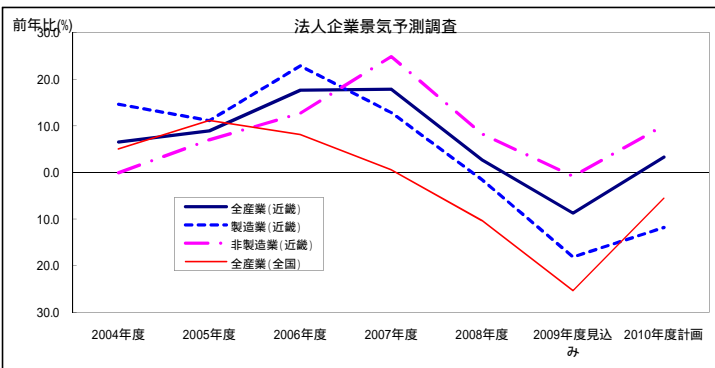
前年(前年同期)比	近畿						全国					
	2009年度(見込み)	2009年度(見込み)		2010年度(計画)	2010年度(計画)		2009年度(見込み)	2009年度(見込み)		2010年度(計画)	2010年度(計画)	
		上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)		上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)
全産業	16.3	20.1	12.8	3.4	3.9	9.7	17.8	22.2	13.6	3.9	0.1	7.2
製造業	28.7	33.9	22.7	2.6	1.6	3.7	30.9	34.5	27.2	2.4	0.9	5.5
大企業	27.6	33.1	21.2	2.9	1.4	4.3	30.0	33.7	26.1	0.9	2.3	3.8
中堅企業	45.9	49.8	41.5	7.8	7.9	7.7	34.3	37.7	30.9	4.2	10.1	1.2
中小企業	42.2	37.2	48.9	11.4	24.5	9.6	31.9	34.7	28.7	17.9	15.2	20.8
非製造業	4.5	3.7	5.1	3.9	8.3	13.4	11.1	15.4	7.2	4.4	0.3	7.8
大企業	0.4	0.0	0.7	0.2	13.7	10.7	5.6	8.9	2.8	0.2	3.1	2.8
中堅企業	24.7	23.8	25.5	36.2	36.3	36.1	24.7	29.7	19.8	9.7	1.0	18.9
中小企業	28.6	11.2	38.9	6.7	16.0	26.1	20.1	26.0	14.0	19.9	16.5	22.8

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額) (大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円、中小企業: 同2千万円~1億円) 2010/4/1公表

注) 2010年3月調査から調査対象企業等の見直しを実施したため、2009年9月以前と2009年12月以降の計数については連続しない。

法人企業景気予測調査 2009年度は全産業で前年度比8.7%減の見込み

2009年度の設備投資（2010年2月25日調査、対前年(同期)増減率：％、以下同じ。）は、全産業で8.7%減の見込みとなっている。産業別では、製造業で18.1%減、非製造業で0.8%減、規模別では、大企業で7.6%減、中堅企業で29.2%減、中小企業で38.8%減の見込みとなっている。



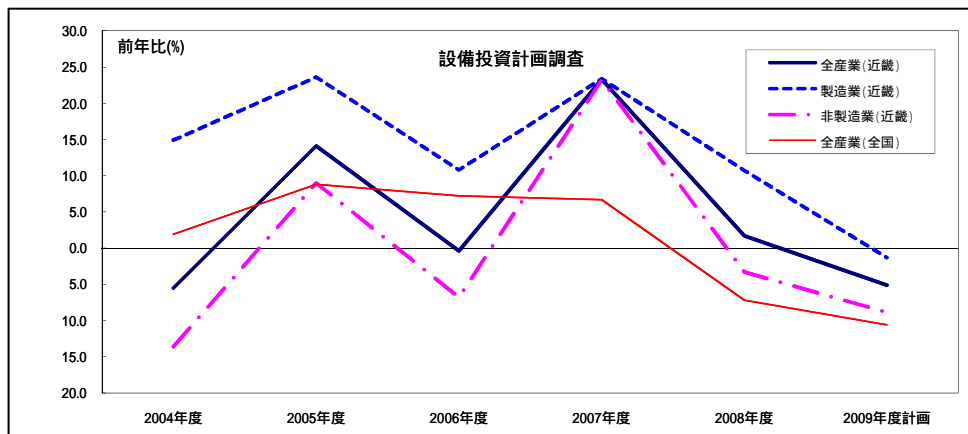
区分		近畿				全国			
		2009年度(見込み)	2009年度(見込み)		2010年度(計画)	2009年度(見込み)	2009年度(見込み)		2010年度(計画)
			上期	下期			上期	下期	
全産業		8.7	10.7	6.9	3.3	25.3	28.1	22.5	5.5
	製造業	18.1	21.4	14.5	11.8	34.0	37.0	30.9	0.3
	非製造業	0.8	0.1	1.6	10.1	19.3	21.6	17.2	8.1
規模別	大企業	7.6	10.7	4.8	2.1	15.4	18.3	12.8	1.1
	中堅企業	29.2	8.4	43.1	23.1	25.7	14.9	34.6	1.7
	中小企業	38.8	24.7	48.8	1.4	45.0	51.7	36.8	22.9

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く 土地・ソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) (大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満) 2010/3/18公表

設備投資計画調査

全産業3年ぶりの減少、総じて投資抑制色が鮮明に

- ・設備投資計画調査(2009年6月調査)によれば、2009年度の設備投資計画は、全産業では前年度実績比5.1%減(全国10.6%減)と3年ぶりに減少に転じる。
- ・業種別では、製造業(同1.3%減)が7年ぶりに減少に転じ、非製造業(同8.9%減)は2年連続の減少となる。



(単位: %)

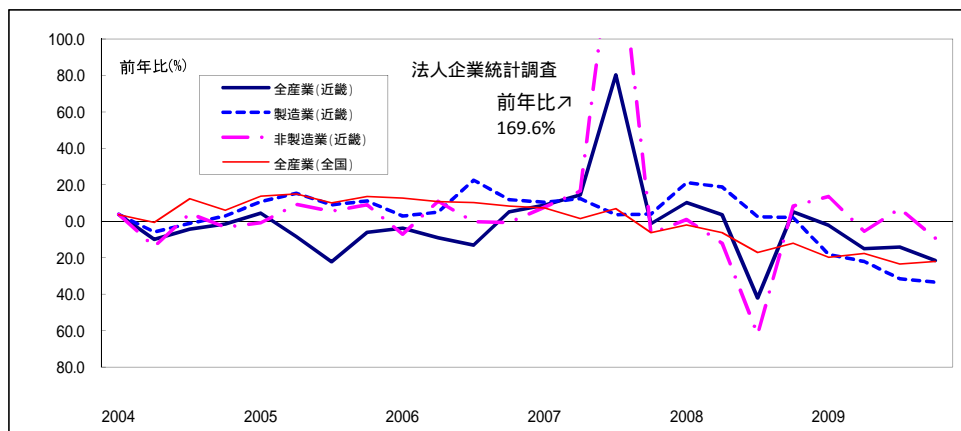
前年比	近畿		全国	
	2008年度	2009年度計画	2008年度	2009年度計画
全産業	1.7	5.1	7.2	10.6
製造業	10.7	1.3	10.4	22.0
非製造業	3.3	8.9	5.5	1.2

データ出所: 日本政策投資銀行 2009/8/4公表
(原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。)

法人企業統計調査

10~12月期は4期連続して前年同期を下回る

- ・四半期別法人企業統計調査によれば、2009年10~12月期の設備投資額(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く)は、全産業ベースで前年同期比21.5%減(全国同22.0%減)と4期連続して前年を下回った。
- ・業種別では、製造業(同33.4%減)は4期連続して前年を下回り、非製造業(同9.3%減)は2期振りに前年を下回った。



(前年同期比: %)

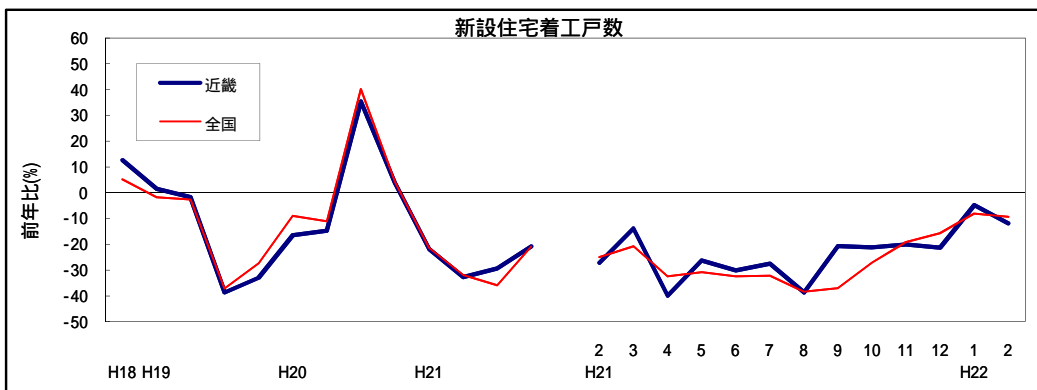
	近畿	全国
全産業	21.5	22.0
製造業	33.4	36.7
非製造業	9.3	9.3

データ出所: 財務省、近畿財務局
(資本金10億円以上、ソフトウェアを除く。)
2010/3/4公表

4. 住宅投資 ... 低調に推移

新設住宅着工戸数 前年同月比 11.8%減(15か月連続の減少)

- ・2月の新設住宅着工戸数は9,866戸で、前年同月比11.8%減(全国9.3%減)と15か月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、「持家」(前年同月比5.6%増)が5か月連続で前年を上回ったものの、「貸家」(同25.8%減)が14か月連続、「分譲住宅」(同21.2%減)が2か月ぶりに前年を下回った。



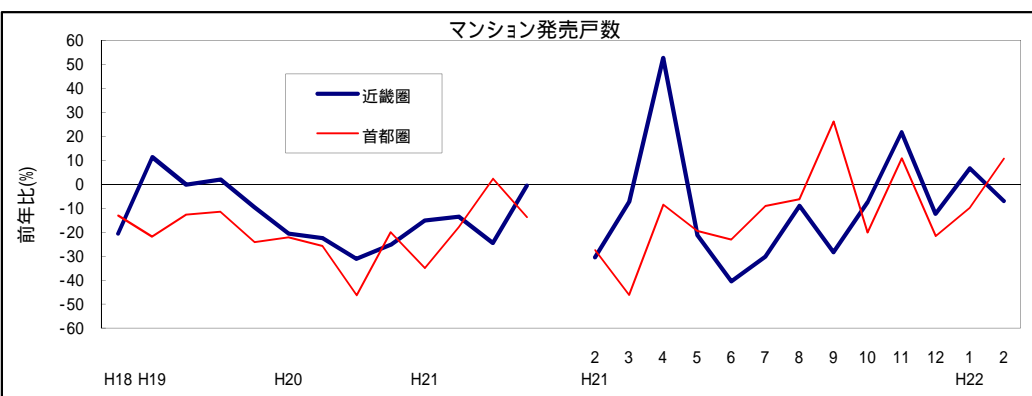
(単位: %)

前年同月比		近畿	全国
全体		11.8	9.3
資金別	民間資金	14.0	10.7
	公的資金	3.5	3.2
利用関係別(主要)	持家	5.6	2.9
	貸家	25.8	8.4
	分譲住宅	21.2	25.6

データ出所: 国土交通省「住宅着工統計」

マンション発売戸数 前年同月比 7.0%減(2か月ぶりの減少)

- ・2月のマンションの発売戸数は1,439戸で、前年同月比7.0%減(首都圏10.7%増)と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を2か月連続で下回った。



(単位: %)

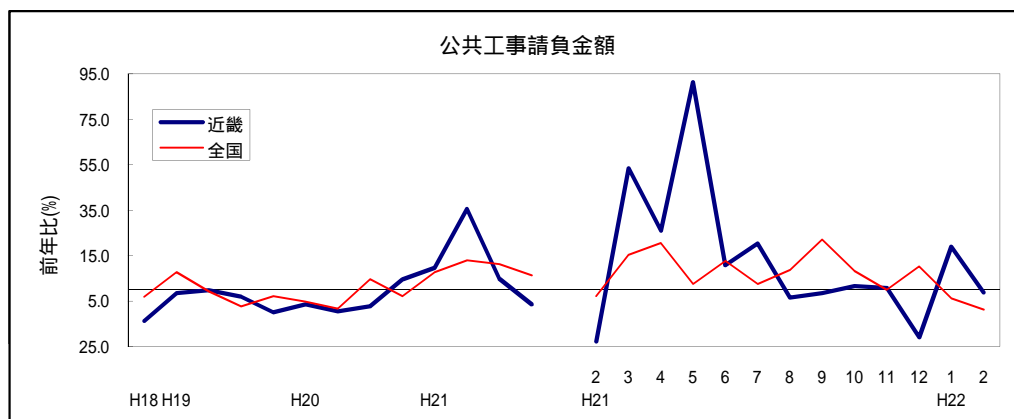
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	7.0	10.7
契約率	63.2	70.7
完成在庫(前年同月比)	13.8	11.3

データ出所: 不動産経済研究所

5. 公共投資 ... 横ばい

公共工事請負金額 前年同月比 1.2%減(2ヶ月ぶりの減少)

・2月の公共工事請負金額は906億円で、前年同月比1.2%減(全国8.8%減)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
 ・発注者別では、「独立行政法人等」(前年同月比71.9%増)、「府県」(同14.8%増)、「市町村」(同10.4%増)、「その他」(同8.2%増)で前年を上回ったものの、「国」(前年同月比41.0%減)で前年を下回った。



(単位:%)

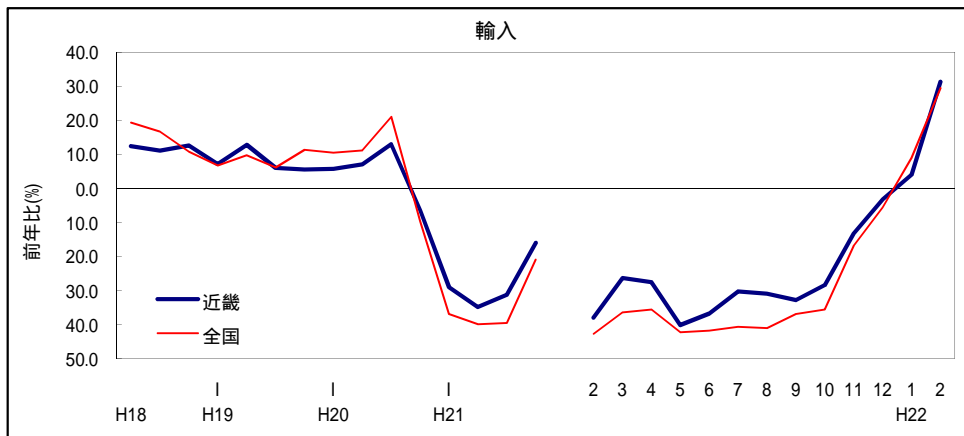
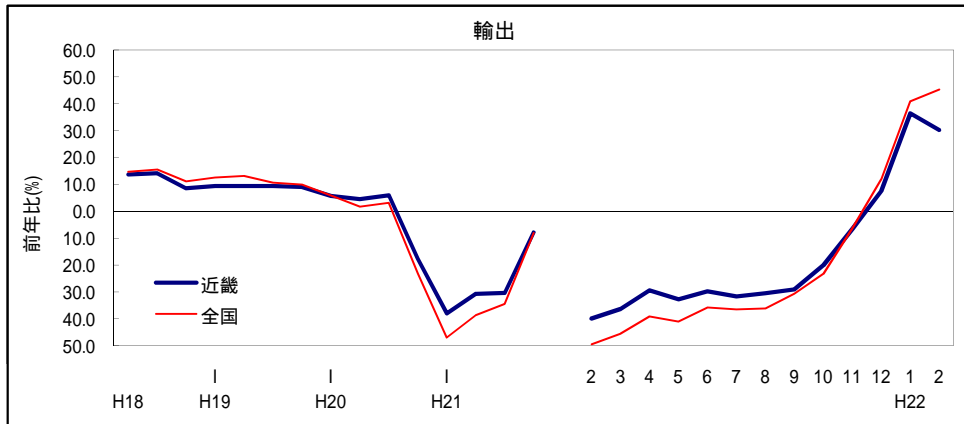
前年同月比	近畿	全国
全体	1.2	8.8
国	41.0	34.2
独立行政法人等	71.9	4.4
府 県	14.8	7.1
市 町 村	10.4	15.5
そ の 他	8.2	35.0

データ出所:北海道建設業信用保証㈱、
 東日本建設業保証㈱、
 西日本建設業保証㈱
 「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 ... 輸出は持ち直している

貿易額 輸出は、前年同月比 30.3%増(3か月連続の増加)

- ・2月の貿易額は、輸出が1兆703億円で、前年同月比 30.3%増(全国 45.3%増)と3か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「電気機器」(前年同月比 47.1%増)、「化学製品」(同 49.9%増)、「一般機械」(同 10.4%増)等の品目で前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アジア」(同 40.7%増)が4か月連続で、「アメリカ」(同 21.4%増)が2か月連続で、「EU」(同 17.6%増)が2か月連続で前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は、8,361億円で、前年同月比 31.4%増(全国 29.5%増)と2か月連続で前年を上回った。



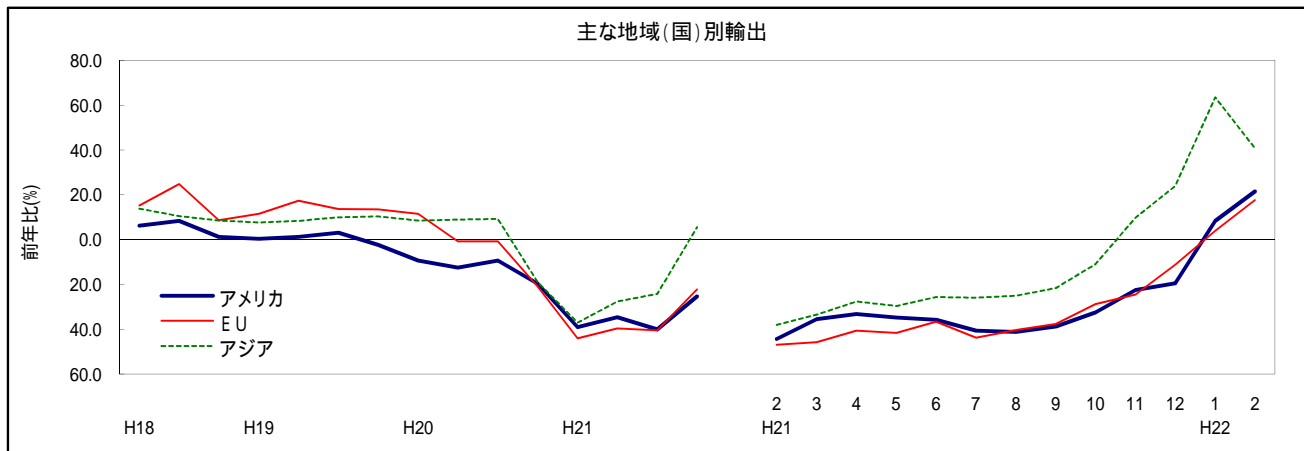
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,070,294	5,127,898	30.3	45.3
輸入	836,104	4,478,346	31.4	29.5

品目別 (主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		29.1
原料品		18.4	46.3
鉱物性燃料		7.9	34.6
化学製品		49.9	61.7
鉄鋼		17.2	27.2
非鉄金属		66.7	74.9
金属製品		32.6	43.5
一般機械		10.4	31.5
電気機器		47.1	45.9
輸送用機器		24.2	65.3

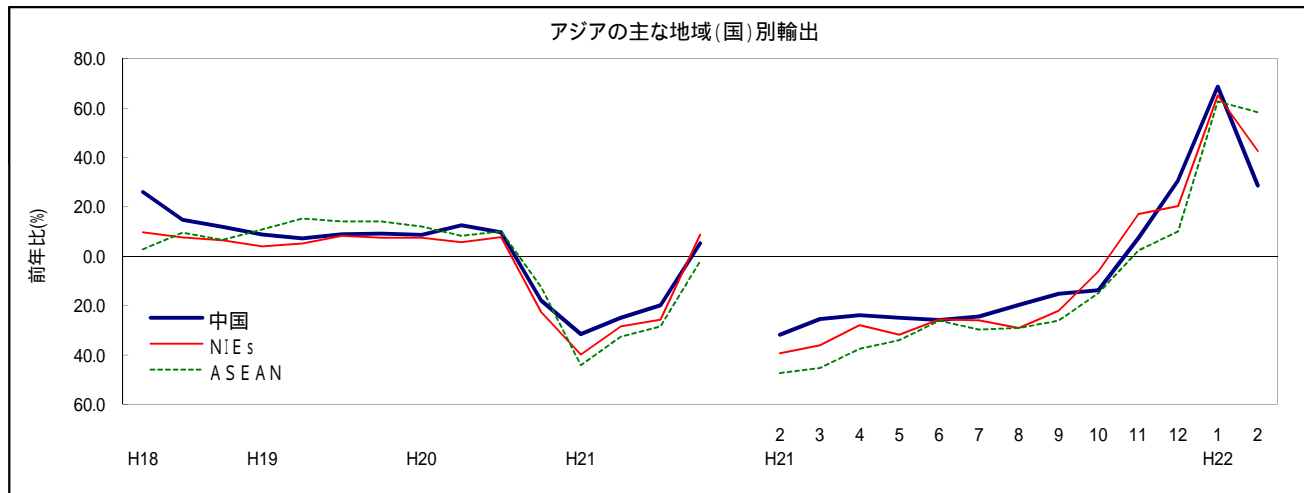
データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」

平成17年1月より、財務省公表資料の品目別表改正に伴い主要品目の一部を変更している。



輸出 前年同月比		近畿	全国
主な地域 (国) 別	アメリカ	21.4	50.5
	EU	17.6	19.7
	アジア	40.7	55.7
	(中国)	28.7	47.6
	(NIEs)	42.6	52.5
(ASEAN)	58.3	73.4	

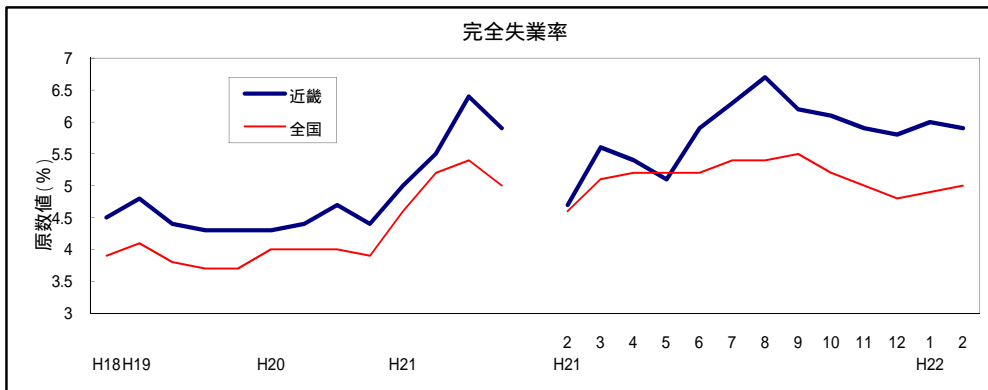
データ出所:大阪税関
財務省「貿易統計」



7. 雇用 … 厳しい状況が続いている

完全失業率 5.9%(前年同月に比べ16か月連続の悪化)

- ・ 2月の完全失業率(原数値)は、5.9%(全国 5.0%)で16か月連続で前年を上回った。



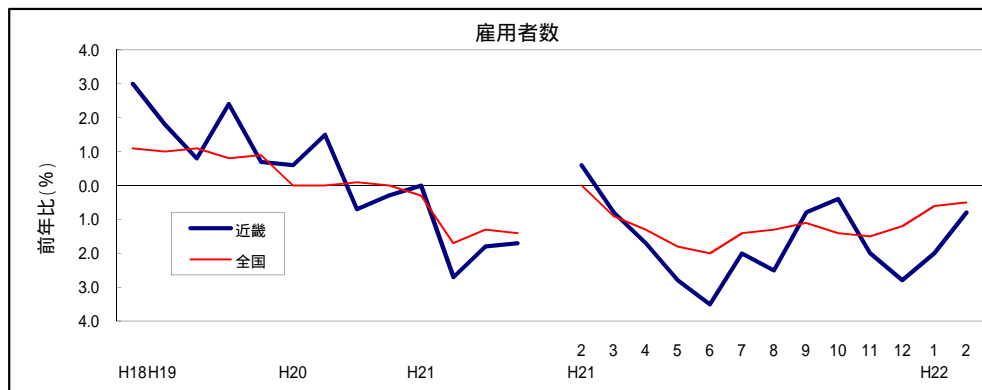
(単位: %)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	5.9	5.0	4.9

データ出所：総務省「労働力調査」

雇用者数 前年同月比 0.8%減(12か月連続の減少)

- ・ 2月の近畿の雇用者数(原数値)は、856万人で前年同月比 0.8%減(全国 0.5%減)。



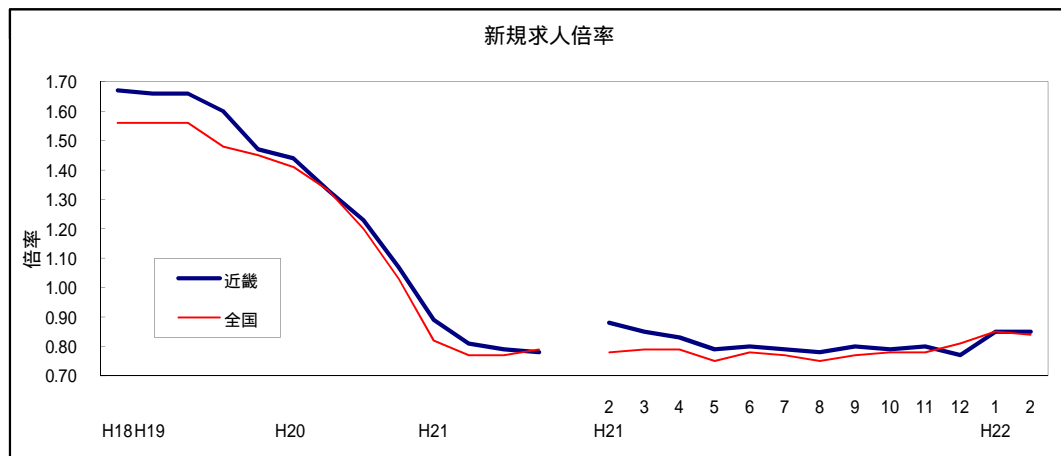
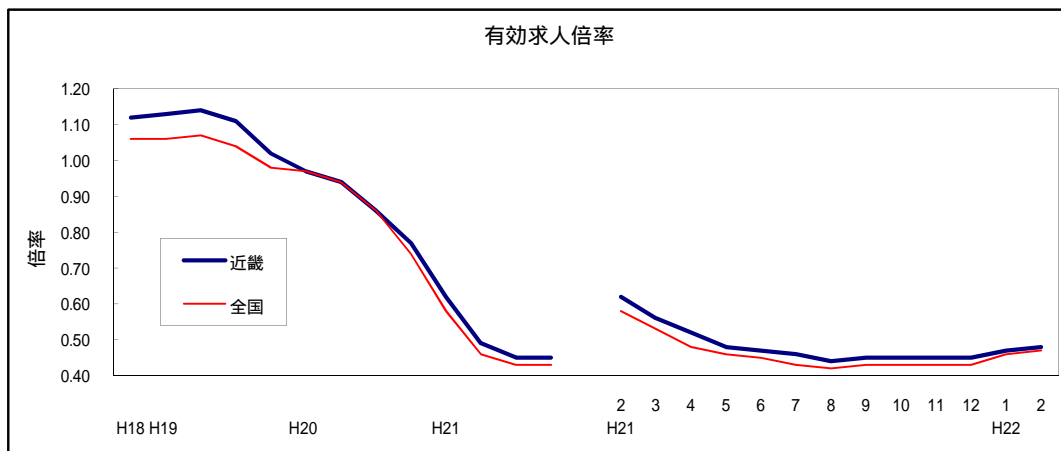
(単位: 万人、%)

	近畿		全国			
	原数値	前年 同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年 同月比		前月比
雇用者数	856	0.8	5,428	0.5	5,474	0.3

データ出所：総務省「労働力調査」

求人倍率 有効求人倍率は、0.48倍(前月から上昇)

・ 2月の有効求人倍率は0.48倍(全国 0.47倍)と前月から上昇、新規求人倍率は、0.85倍(全国 0.84倍)と前月から変わらず。



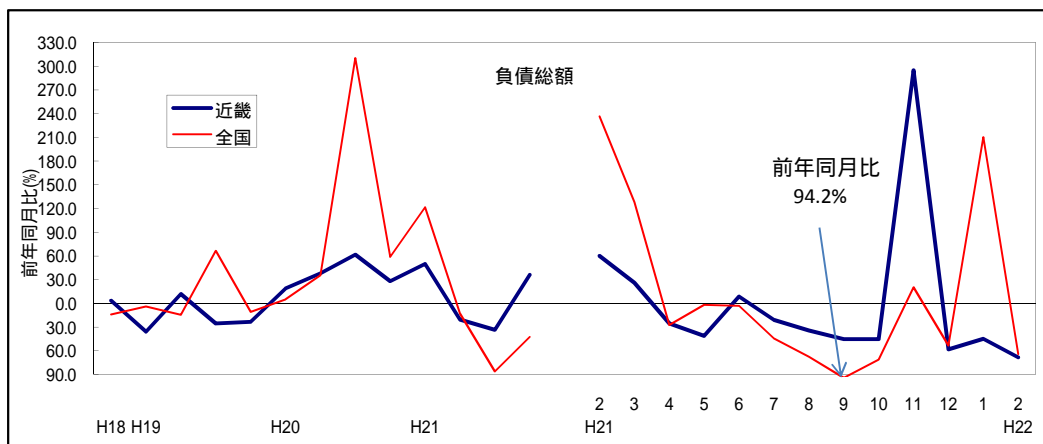
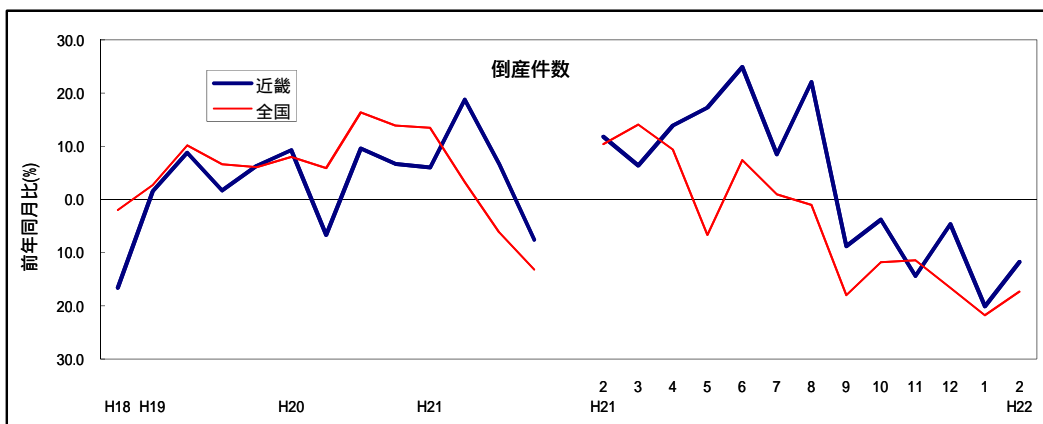
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	0.48	0.47	0.68	0.45	0.53	0.47	0.45	0.49	0.53
新規求人倍率	0.85	0.84	1.14	0.93	0.89	0.82	0.81	0.90	0.92

データ出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

8. 倒産 ... 件数は6ヶ月連続の減少

企業倒産件数 309件、前年同月比 11.7%減 (6ヶ月連続の減少)

- ・2月の企業倒産件数は309件で、前年同月比11.7%減 (全国 17.3%減) と6ヶ月連続で前年を下回った。
- ・負債総額は349億円で、前年同月比68.4%減 (全国 64.3%減) と3ヶ月連続で前年を下回った。



(単位:件、百万円、%)

	近畿		全国	
		前年同月比		前年同月比
倒産件数	309	11.7	1,090	17.3
負債総額	34,884	68.4	438,833	64.3

データ出所: (株)東京商工リサーチ

大口倒産の状況(負債総額でみた上位3社)

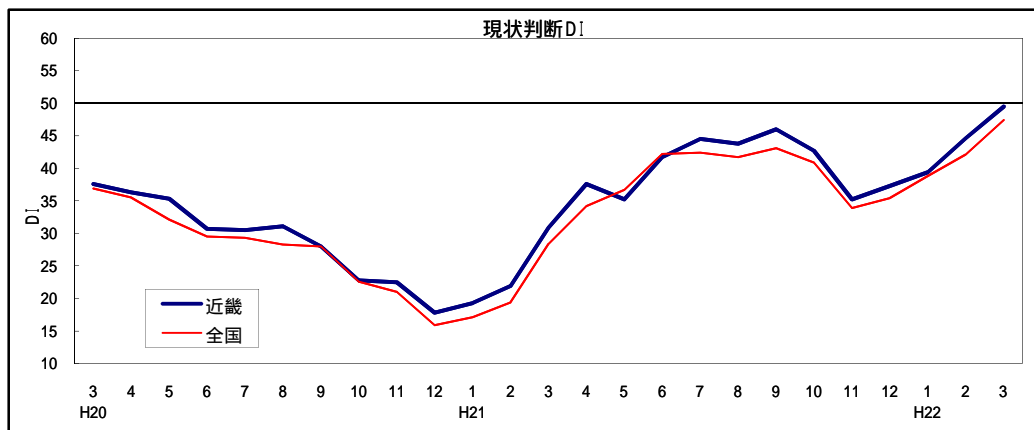
社名	所在地	業種	資本金(千円)	負債額(百万円)	原因
株式会社浅原組	福井市	土木工事	40,000	2,256	販売不振
株式会社泰斗建設	西宮市	土木工事	25,000	1,312	販売不振
株式会社小川工務	京都市	建築工事	40,000	1,288	販売不振

【参考】

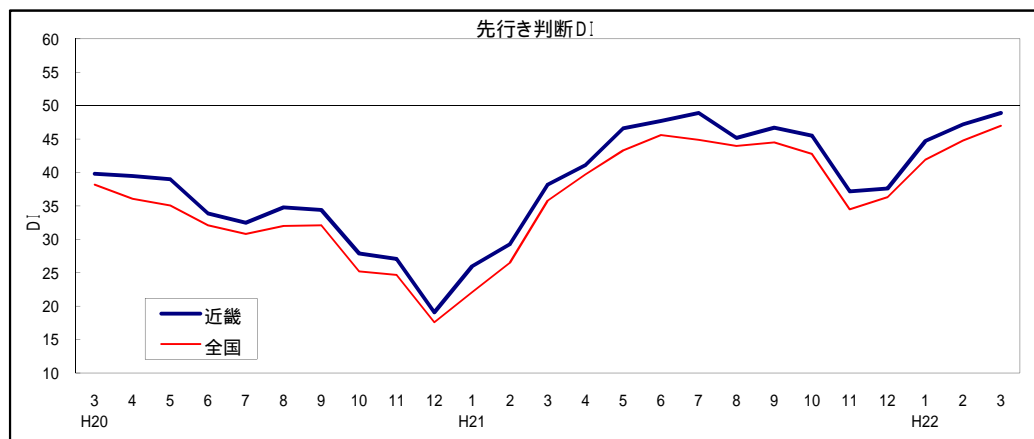
景気ウォッチャー調査

現状判断DIは、49.5(4か月連続の上昇)

- ・3月の現状判断DIは、49.5(全国47.4)と、4か月連続で上昇した。
- ・先行き判断DIは、48.9(全国47.0)と、4か月連続で上昇した。



	近畿		全国	
	2月	3月	2月	3月
現状判断DI	44.6	49.5	42.1	47.4
先行き判断DI	47.2	48.9	44.8	47.0



・景気判断理由(近畿)

：年度末を迎えているほか、鋼材の値上げ前にもかかわらず、受注量や荷動きが前月より悪く、駆け込み需要も一向にみられない(金属製品製造業)。

：プレミアム付き商品券の大きな効果はなく、天候要因もあって売上は低迷している。ただし、買上単価には下げ止まりの傾向がみられる(スーパー)。

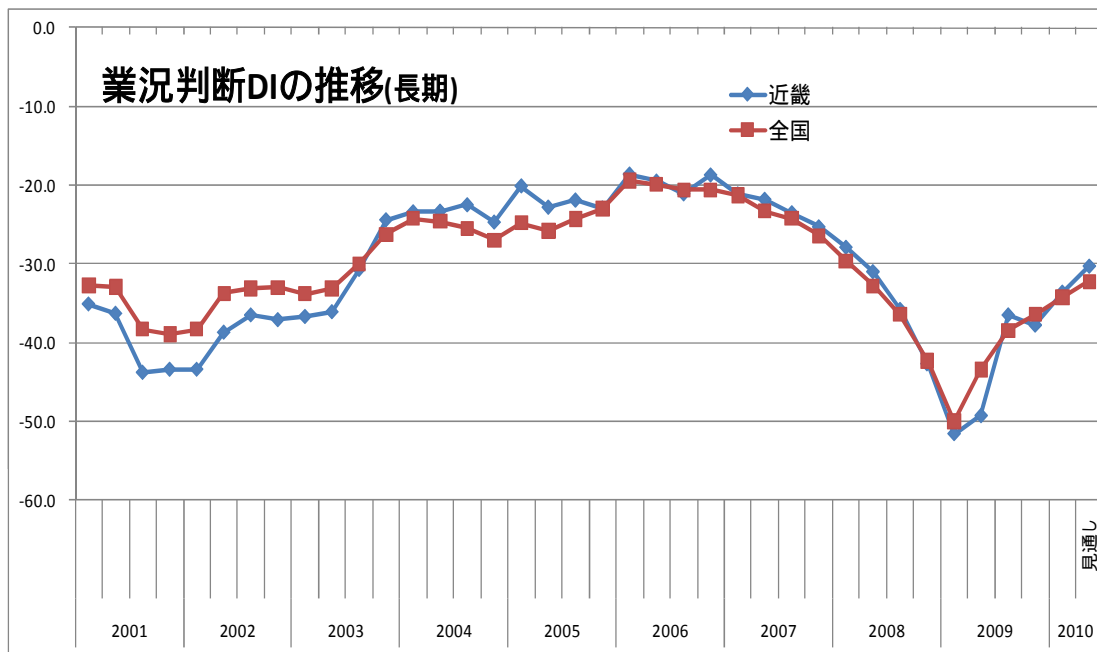
：卒業を迎えた学生の就職決定率などの状況は、前年比で7ポイント程度悪化しており、大変厳しい状況となっている(学校[大学])。

：住宅取得資金の贈与に係る非課税枠拡大のほか、住宅版エコポイントの受付も始まり、客の関心も高まっているため、住宅の潜在的需要の喚起につながる(その他住宅[展示場])。

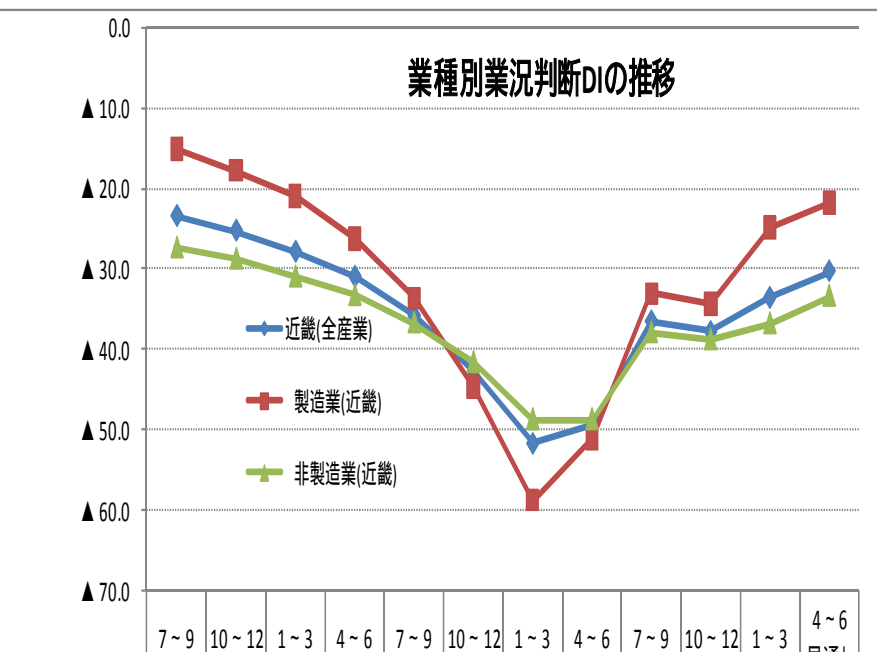
データ出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

業況判断DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりにマイナス幅が縮小した。(全産業 37.8 33.6)
 来期の見通しは、製造業、非製造業ともに改善の見通しとなっている。

* 調査時点:平成22年3月1日時点



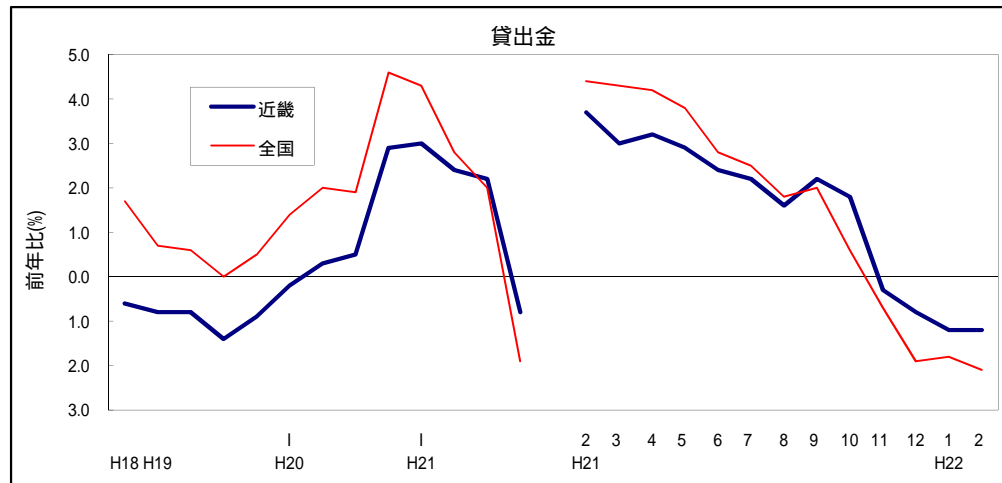
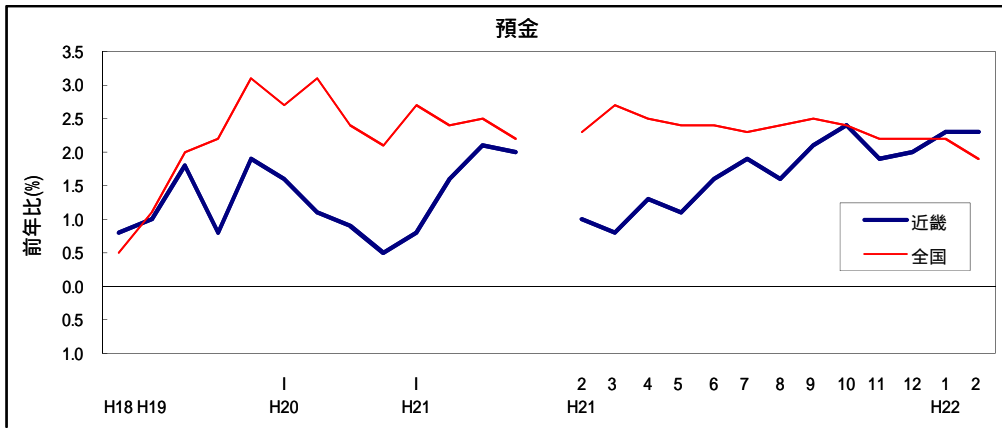
	2007年			2008年				2009年				2010年	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し
近畿	21.8	23.5	25.3	27.9	31.0	35.8	42.7	51.6	49.3	36.5	37.8	33.6	30.3
全国	23.3	24.2	26.4	29.6	32.8	36.4	42.3	50.0	43.4	38.4	36.4	34.2	32.2



	2007年			2008年				2009年				2010年
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し
近畿(全産業)	▲23.5	▲25.3	▲27.9	▲31.0	▲35.8	▲42.7	▲51.6	▲49.3	▲36.5	▲37.8	▲33.6	▲30.3
製造業(近畿)	▲15.1	▲17.8	▲21.0	▲26.3	▲33.6	▲44.6	▲58.7	▲51.0	▲33.0	▲34.3	▲24.9	▲21.8
非製造業(近畿)	▲27.4	▲28.8	▲31.0	▲33.3	▲36.7	▲41.6	▲48.7	▲48.7	▲37.9	▲38.8	▲36.8	▲33.4

金融 **預金は前年同月比 2.3%増、貸出金は同 1.2%減**

・2月の預金は 112兆2,265億円で前年同月比 2.3%増(全国 1.9%増)、貸出金は 73兆4,569億円で同 1.2%減(全国 2.1%減)となった。



(単位: %)

	預金	貸出金
近畿	2.3	1.2
全国	1.9	2.1

データ出所: 近畿財務局、日本銀行本店

注: 近畿と全国は集計対象等が異なる。

1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(近畿)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成20年	-	-	102.0	3.9	-	-	102.3	3.5	-	-	106.8	7.3	-	-	107.1	8.2	平成20年
平成21年	-	-	84.3	17.4	-	-	84.3	17.6	-	-	92.9	13.0	-	-	137.1	28.0	平成21年
平成19年度	-	-	105.8	0.1	-	-	106.1	0.8	-	-	95.3	0.6	-	-	99.1	2.4	平成19年度
平成20年度	-	-	95.5	9.7	-	-	95.5	10.0	-	-	95.6	0.3	-	-	122.8	23.9	平成20年度
平成20年 10~12月	95.7	7.6	96.9	10.7	95.0	8.2	95.7	11.6	106.0	4.5	106.8	7.3	126.4	20.8	125.5	29.1	平成20年 10~12月
平成21年 1~3月	79.6	16.8	79.3	24.9	79.7	16.1	79.6	25.5	99.9	5.8	95.6	0.3	159.9	26.5	162.2	63.0	平成21年 1~3月
4~6月	82.5	3.6	80.9	21.0	82.2	3.1	80.3	21.9	94.8	5.1	95.3	6.2	142.4	10.9	142.7	42.8	4~6月
7~9月	86.2	4.5	85.4	17.2	85.9	4.5	85.8	17.4	92.6	2.3	89.9	8.6	127.0	10.8	125.9	21.5	7~9月
10~12月	90.5	5.0	91.7	5.4	90.8	5.7	91.6	4.3	92.2	0.4	92.9	13.0	118.4	6.8	117.6	6.3	10~12月
平成21年 2月	77.8	6.0	75.5	29.0	78.0	5.8	75.3	29.6	103.7	0.6	106.1	5.2	167.8	9.0	175.9	76.6	平成21年 2月
3月	78.3	0.6	88.4	23.1	78.3	0.4	89.9	23.5	99.9	3.7	95.6	0.3	158.0	5.8	138.1	56.6	3月
4月	82.1	4.9	81.6	20.0	81.6	4.2	79.9	22.0	96.4	3.5	94.5	2.3	148.8	5.8	148.6	52.3	4月
5月	82.7	0.7	76.5	23.5	82.1	0.6	75.3	24.6	94.3	2.2	95.3	4.7	144.2	3.1	149.2	45.4	5月
6月	82.6	0.1	84.5	19.8	82.9	1.0	85.8	19.1	94.8	0.5	95.3	6.2	134.2	6.9	130.4	31.1	6月
7月	86.1	4.2	87.8	16.3	85.4	3.0	88.0	18.2	93.1	1.8	93.1	5.8	130.6	2.7	128.0	28.6	7月
8月	83.1	3.5	77.2	20.2	83.4	2.3	77.4	19.3	94.3	1.3	93.6	5.9	129.4	0.9	136.0	21.3	8月
9月	89.4	7.6	91.3	15.4	88.8	6.5	92.0	15.0	92.6	1.8	89.9	8.6	121.0	6.5	113.7	14.5	9月
10月	88.7	0.8	90.2	12.2	89.2	0.5	88.9	12.4	91.5	1.2	91.7	10.7	120.2	0.7	118.4	9.3	10月
11月	91.0	2.6	91.0	4.2	91.1	2.1	90.4	2.8	92.8	1.4	94.5	12.5	117.4	2.3	118.4	8.1	11月
12月	91.9	1.0	94.0	1.1	92.1	1.1	95.4	3.1	92.2	0.6	92.9	13.0	117.7	0.3	116.0	16.8	12月
平成22年 1月	93.8	2.1	83.1	12.1	93.6	1.6	82.0	11.6	93.2	1.1	96.0	10.7	122.1	3.7	136.9	20.7	平成22年 1月
2月	91.9	2.0	89.1	18.0	91.9	1.8	88.7	17.8	94.1	1.0	96.2	9.3	116.7	4.4	122.4	30.4	2月

データ出所：近畿経済産業局「鉱工業指数」

注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(全国)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成20年	-	-	103.8	3.4	-	-	104.3	3.2	-	-	109.0	4.8	-	-	108.6	8.3	平成20年
平成21年	-	-	80.5	22.4	-	-	81.7	21.7	-	-	93.0	14.7	-	-	131.5	21.1	平成21年
平成19年度			108.1	2.7			108.7	3.2			100.5	1.9			100.6	0.8	平成19年度
平成20年度			94.4	12.7			95.0	12.6			95.3	5.2			121.9	21.2	平成20年度
平成20年 10~12月	92.8	11.3	95.8	14.5	93.5	11.0	95.6	14.9	109.7	1.9	109.0	4.8	123.4	15.0	123.2	24.4	平成20年 10~12月
平成21年 1~3月	72.3	22.1	71.4	34.6	73.9	21.0	73.9	33.5	99.8	9.0	95.3	5.2	153.0	24.0	154.9	52.6	平成21年 1~3月
4~6月	78.3	8.3	75.8	27.8	78.6	6.4	75.7	27.6	95.3	4.5	95.2	10.3	138.3	9.6	138.2	34.4	4~6月
7~9月	84.1	7.4	84.2	20.1	85.2	8.4	85.5	19.3	94.7	0.6	92.1	12.1	121.2	12.4	120.5	12.9	7~9月
10~12月	87.9	4.5	90.6	5.4	89.6	5.2	91.7	4.1	93.6	1.2	93.0	14.7	112.7	7.0	112.4	8.8	10~12月
平成21年 2月	69.5	9.4	67.2	38.4	72.0	6.1	69.4	36.7	103.5	4.2	106.7	1.7	158.5	5.5	166.1	60.8	平成21年 2月
3月	70.6	1.6	76.7	34.2	73.1	1.5	82.6	32.4	99.8	3.6	95.3	5.2	150.1	5.3	129.6	44.6	3月
4月	74.8	5.9	72.2	30.7	75.3	3.0	72.0	30.7	97.1	2.7	94.4	7.2	143.0	4.7	140.1	41.1	4月
5月	79.1	5.7	72.0	29.5	78.9	4.8	71.1	30.0	96.4	0.7	96.1	8.4	143.1	0.1	148.4	39.6	5月
6月	80.9	2.3	83.2	23.5	81.7	3.5	84.0	22.6	95.3	1.1	95.2	10.3	128.8	10.0	126.0	22.4	6月
7月	82.6	2.1	85.5	22.7	83.7	2.4	86.1	22.0	95.0	0.3	95.7	10.6	123.6	4.0	122.9	20.4	7月
8月	83.9	1.6	77.4	19.0	84.2	0.6	77.8	19.0	95.1	0.1	95.5	10.3	123.0	0.5	129.6	11.7	8月
9月	85.7	2.1	89.8	18.4	87.7	4.2	92.6	16.8	94.7	0.4	92.1	12.1	116.9	5.0	108.9	6.9	9月
10月	86.1	0.5	89.9	15.1	88.8	1.3	90.2	13.0	93.3	1.5	94.3	14.4	117.2	0.3	115.1	3.1	10月
11月	88.0	2.2	90.4	4.2	89.6	0.9	90.5	3.1	93.7	0.4	96.8	14.4	113.2	3.4	115.0	9.2	11月
12月	89.7	1.9	91.4	5.1	90.5	1.0	94.3	5.2	93.6	0.1	93.0	14.7	107.8	4.8	107.2	18.4	12月
平成22年 1月	92.1	2.7	83.2	18.5	92.9	2.7	83.5	19.6	94.6	1.1	96.9	12.5	109.0	1.1	122.5	27.5	平成22年 1月
2月	91.3	0.9	88.2	31.3	92.7	0.2	89.3	28.7	95.5	1.0	98.5	7.7	111.0	1.8	116.3	30.0	2月

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)																
	福井県				滋賀県				京都府				大阪府				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比			
平成20年	-	-	101.6	4.2	-	-	104.7	0.6	-	-	106.2	0.7	-	-	95.2	3.8	平成20年
平成21年	-	-	83.3	18.0	-	-	88.0	16.0	-	-	83.7	21.2	-	-	77.1	19.0	平成21年
平成19年度	-	-	106.6	0.9	-	-	104.8	2.7	-	-	108.6	2.7	-	-	98.7	0.0	平成19年度
平成20年度	-	-	92.7	13.0	-	-	98.3	6.2	-	-	98.0	9.8	-	-	89.4	9.4	平成20年度
平成20年 10~12月	90.4	11.3	94.2	16.7	98.9	9.4	96.9	4.6	95.9	10.8	99.9	15.5	89.5	6.4	92.1	10.6	平成20年 10~12月
平成21年 1~3月	73.5	18.7	72.3	32.9	81.2	17.9	81.0	23.9	80.0	16.6	77.4	29.3	75.4	15.8	73.6	24.0	平成21年 1~3月
4~6月	83.4	13.5	82.0	21.7	87.0	7.1	87.5	16.8	80.7	0.9	77.5	26.8	74.9	0.7	74.3	23.7	4~6月
7~9月	88.5	6.1	86.2	13.5	89.2	2.5	89.9	18.4	84.3	4.5	84.6	22.2	78.4	4.7	77.1	18.5	7~9月
10~12月	89.2	0.8	92.9	1.4	95.7	7.3	93.8	3.2	91.6	8.7	95.3	4.6	81.0	3.3	83.3	9.6	10~12月
平成21年 1月	76.3	8.9	70.4	29.9	84.9	7.5	73.8	19.5	87.3	3.2	77.1	23.2	79.8	7.1	72.4	19.8	平成21年 1月
2月	72.8	4.6	71.2	36.3	79.6	6.2	78.8	27.9	78.1	10.5	72.7	33.5	74.9	6.1	71.3	26.9	2月
3月	71.5	1.8	75.2	32.3	79.1	0.6	90.3	23.7	74.5	4.6	82.5	30.4	71.5	4.5	77.0	25.0	3月
4月	78.8	10.2	80.6	25.2	84.7	7.1	85.2	18.1	79.4	6.6	77.6	26.5	74.5	4.2	75.1	24.0	4月
5月	86.5	9.8	79.6	19.9	85.7	1.2	80.1	21.9	80.8	1.8	71.6	29.6	75.7	1.6	70.9	25.6	5月
6月	84.9	1.8	85.9	19.7	90.6	5.7	97.2	11.0	81.8	1.2	83.3	24.6	74.4	1.7	76.9	21.7	6月
7月	90.7	6.8	90.3	12.6	92.6	2.2	97.7	12.9	84.8	3.7	86.3	23.3	76.2	2.4	77.0	20.7	7月
8月	85.0	6.3	79.5	13.3	85.2	8.0	77.6	22.0	84.1	0.8	76.2	21.0	79.5	4.3	73.4	17.0	8月
9月	89.7	5.5	88.8	14.8	89.9	5.5	94.3	20.6	83.9	0.2	91.2	22.3	79.5	0.0	80.8	17.8	9月
10月	89.0	0.8	95.0	9.2	92.7	3.1	92.3	12.0	87.7	4.5	92.1	15.7	81.9	3.0	84.9	12.6	10月
11月	90.8	2.0	93.4	1.5	97.3	5.0	94.6	2.2	94.1	7.3	96.7	0.4	81.1	1.0	82.4	9.1	11月
12月	87.9	3.2	90.2	4.9	97.2	0.1	94.4	5.8	93.1	1.1	97.1	3.2	80.0	1.4	82.7	6.9	12月
平成22年 1月	99.9	13.7	91.2	29.5	97.3	0.1	84.0	13.8	99.6	7.0	86.5	12.2	84.4	5.5	75.5	4.3	平成22年 1月

(単位：前月(期)比、前年比%)

		鉱工業生産指数(府県別)												
		兵庫県				奈良県				和歌山県				
		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
		前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比	前(期)月比	前年比					
平成20年	-	-	103.1	5.1	-	-	93.3	6.1	-	-	104.1	2.0	平成20年	
平成21年	-	-	83.7	18.8	-	-	72.9	21.9	-	-	86.2	17.2	平成21年	
平成19年度	-	-	106.9	3.2	-	-	98.7	1.6	-	-	106.3	3.9	平成19年度	
平成20年度	-	-	96.8	9.4	-	-	86.6	12.3	-	-	99.5	6.4	平成20年度	
平成20年	10~12月	97.6	6.5	99.0	9.2	87.0	8.2	87.2	13.3	99.4	5.5	100.1	9.3	平成20年 10~12月
平成21年	1~3月	80.7	17.3	82.4	22.8	71.1	18.3	71.7	27.1	86.3	13.2	83.5	18.3	平成21年 1~3月
	4~6月	80.9	0.2	78.6	23.9	70.5	0.8	68.3	25.8	81.4	5.7	83.4	23.5	4~6月
	7~9月	84.0	3.8	82.3	19.9	75.6	7.2	75.9	20.5	82.8	1.7	82.8	21.3	7~9月
	10~12月	90.1	7.3	91.6	7.5	75.6	0.0	75.8	13.1	94.3	13.9	95.0	5.1	10~12月
平成21年	1月	83.1	8.4	76.7	21.7	76.5	6.6	68.9	20.6	87.5	8.8	80.3	17.6	平成21年 1月
	2月	78.4	5.7	75.9	28.3	69.7	8.9	69.5	30.6	87.0	0.6	82.8	18.5	2月
	3月	80.5	2.7	94.5	19.0	67.0	3.9	76.8	28.9	84.5	2.9	87.5	18.7	3月
	4月	78.7	2.2	77.8	24.6	71.4	6.6	69.1	23.9	81.9	3.1	85.4	23.9	4月
	5月	79.9	1.5	72.1	26.9	69.6	2.5	64.1	29.2	82.7	1.0	83.8	23.1	5月
	6月	84.1	5.3	85.8	20.6	70.5	1.3	71.6	24.4	79.7	3.6	81.1	23.3	6月
	7月	81.9	2.6	82.3	22.4	74.4	5.5	76.1	19.6	83.7	5.0	87.9	21.8	7月
	8月	83.4	1.8	76.2	19.2	74.4	0.0	71.3	20.9	79.5	5.0	76.6	24.5	8月
	9月	86.8	4.1	88.4	17.8	78.0	4.8	80.4	21.1	85.3	7.3	84.0	17.5	9月
	10月	88.4	1.8	87.4	17.1	77.8	0.3	77.4	16.0	95.4	11.8	96.7	7.2	10月
	11月	91.1	3.1	90.7	4.6	74.6	4.1	74.9	13.7	93.2	2.3	94.7	6.3	11月
	12月	90.9	0.2	96.7	0.3	74.3	0.4	75.0	9.3	94.4	1.3	93.6	1.6	12月
平成22年	1月	92.4	1.7	83.8	9.3	80.6	8.5	71.7	4.1	94.0	0.4	86.2	7.3	平成22年 1月

データ出所：近畿管内各府県「鉱工業指数」
注) 指数は平成17年=100。最新月の値は速報値。

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%) (単位：前年比%)

	大型小売店販売額																ネットストア販売額			
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国
	販売額		業態別			販売額		業態別												
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー												
平成20年	4,159,356	1.4	2.3	4.5	0.8	20,951,100	1.2	2.5	4.6	1.1	0.5	0.2	3.1	1.8	0.6	1.9	1.1	8.1	6.1	平成20年
平成21年	3,892,140	6.4	7.5	11.0	3.2	19,775,777	5.6	7.0	11.2	2.1	6.3	1.6	6.1	8.5	4.1	6.0	5.2	1.4	0.5	平成21年
平成19年度	4,230,044	0.2	0.7	3.8	3.4	21,252,506	0.4	1.0	2.1	2.1	0.4	1.1	3.6	0.9	1.9	1.8	3.2	1.3	1.3	平成19年度
平成20年度	4,094,078	3.2	4.4	6.8	0.5	20,658,906	2.8	4.2	6.9	0.1	2.0	0.7	3.4	4.3	2.3	3.2	0.1	9.7	7.2	平成20年度
平成20年 10～12月	1,114,718	3.6	4.8	7.8	0.2	5,607,809	3.2	4.6	8.0	0.1	3.1	0.1	4.1	4.7	2.5	3.9	0.6	11.4	8.9	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	966,505	6.3	8.2	11.5	2.5	4,908,712	5.6	7.2	11.5	1.8	5.0	2.0	5.8	8.5	4.1	6.1	3.5	9.2	6.3	平成21年 1～3月
4～6月	948,630	5.5	7.2	11.1	1.6	4,815,628	4.9	6.6	11.6	0.8	5.1	0.6	5.1	7.7	3.1	5.8	3.5	4.3	3.4	4～6月
7～9月	943,580	6.5	7.7	10.3	3.9	4,799,949	5.5	7.0	11.0	2.1	7.6	1.7	6.6	8.3	4.0	6.4	6.3	3.3	3.5	7～9月
10～12月	1,033,425	7.3	7.1	10.9	4.6	5,251,488	6.4	7.0	10.6	3.6	7.5	3.1	6.9	9.4	4.9	5.8	7.3	3.0	3.1	10～12月
平成21年 2月	289,415	7.3	9.3	12.3	3.9	1,451,348	6.6	8.1	11.8	3.4	3.6	2.8	7.2	9.6	5.2	6.5	4.3	7.2	4.0	平成21年 2月
3月	319,887	8.2	10.0	15.0	2.8	1,651,036	6.7	8.2	13.3	2.1	7.8	2.7	7.1	10.8	5.4	7.2	5.7	8.7	6.1	3月
4月	313,645	5.5	7.2	11.6	1.3	1,595,385	5.0	6.7	12.0	0.8	3.9	0.1	5.0	8.5	1.6	6.0	3.5	8.7	6.5	4月
5月	314,165	6.0	7.8	13.8	0.6	1,618,018	4.5	6.4	12.7	0.5	4.4	2.5	6.1	8.1	4.7	5.0	4.3	7.4	3.1	5月
6月	320,819	5.0	6.6	8.0	2.8	1,602,225	5.2	6.8	10.1	2.2	7.0	0.6	4.1	6.7	3.0	6.3	2.7	2.4	0.9	6月
7月	342,710	7.9	9.3	12.3	4.4	1,735,623	7.0	8.4	12.8	2.9	7.4	1.8	8.2	10.1	5.2	7.5	6.5	5.3	5.1	7月
8月	310,644	6.0	7.4	8.9	4.3	1,570,393	5.0	6.8	10.3	2.3	8.7	2.6	6.1	7.2	3.8	7.1	7.6	2.7	3.0	8月
9月	290,227	5.3	6.2	9.0	2.9	1,493,934	4.2	5.6	9.5	1.1	6.6	0.7	5.2	7.4	2.9	4.4	4.6	1.6	2.4	9月
10月	306,561	6.7	7.5	11.5	3.4	1,560,930	6.4	7.2	12.3	2.7	6.3	1.5	6.5	9.4	3.2	5.2	7.7	2.8	2.9	10月
11月	320,087	11.2	10.8	16.1	7.5	1,621,495	9.0	9.7	13.5	6.1	10.1	6.3	11.1	13.2	9.1	9.5	10.4	3.5	3.6	11月
12月	406,776	4.5	3.5	6.2	3.1	2,069,063	4.2	4.6	7.0	2.3	6.0	1.5	3.4	6.1	2.7	3.2	4.3	2.6	2.8	12月
平成22年 1月	333,648	6.6	6.0	8.8	5.1	1,714,669	5.1	5.7	7.4	3.7	9.5	3.9	5.6	8.3	4.4	6.5	7.0	2.7	2.5	平成22年 1月
2月	275,612	4.8	3.8	8.5	2.4	1,401,778	3.4	4.0	7.4	1.2	5.5	2.7	4.4	6.5	2.5	3.8	4.9	1.4	1.8	2月

データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

注) 最新月の値は速報値。「販売額」は全店ベース。業態別、府県別の値も全店ベース。年間補正のため過去の数値が修正される場合がある。

データ出所：近畿経済産業局

「大型小売店販売状況」
前年比は全店ベース

(単位：台、前年比% (単位：前年比%))

	乗用車新規登録・届出台数																家電販売額			
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国
	台数	車種別				台数	車種別													
		前年比	普通車	小型車	軽四車		前年比	普通車	小型車	軽四車										
平成20年	637,042	3.2	1.8	6.9	0.3	4,220,605	3.9	3.4	6.6	1.4	4.6	1.5	3.8	3.1	4.0	4.9	1.7	4.4	3.6	平成20年
平成21年	594,803	6.6	7.3	1.5	11.8	3,917,487	7.2	7.4	4.3	10.1	6.9	5.1	6.8	8.7	5.9	1.5	4.6	4.7	4.9	平成21年
平成19年度	659,129	3.4	8.5	10.3	5.4	4,382,685	3.7	9.0	9.6	6.8	1.5	3.6	3.4	3.6	3.4	4.8	1.5	-	-	平成19年度
平成20年度	589,318	10.6	16.6	12.3	2.3	3,902,272	11.0	18.1	12.4	2.6	11.6	6.2	11.3	11.0	11.2	11.9	7.3	-	-	平成20年度
平成20年 10～12月	130,395	14.1	26.2	16.6	3.8	861,243	14.2	27.5	16.1	2.6	15.4	8.6	15.9	16.3	13.3	13.5	7.3	3.5	0.3	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	157,635	23.2	37.1	22.6	9.1	1,041,795	23.4	38.4	24.3	8.6	21.1	18.5	22.6	24.8	23.6	23.9	22.1	0.6	0.9	平成21年 1～3月
4～6月	121,185	16.6	20.4	11.7	18.3	799,269	17.2	20.5	14.3	17.2	18.4	16.8	16.5	18.0	16.5	11.6	12.8	3.2	2.6	4～6月
7～9月	158,521	1.7	9.4	5.0	10.4	1,048,852	1.4	9.3	2.2	6.8	4.6	0.7	0.5	2.2	4.5	9.5	5.1	3.8	2.9	7～9月
10～12月	157,462	20.8	38.4	36.4	10.1	1,027,571	19.3	39.8	31.3	8.0	21.2	19.6	20.8	18.9	21.0	31.8	18.7	11.0	13.1	10～12月
平成21年 2月	50,594	24.3	38.9	23.9	9.4	323,677	24.4	40.9	25.1	8.7	15.0	19.1	22.7	27.4	25.3	23.2	22.6	3.2	0.7	平成21年 2月
3月	69,211	24.0	36.2	23.0	12.3	462,741	24.5	38.1	25.1	11.0	26.2	21.9	24.8	24.0	23.5	25.2	23.9	2.2	0.5	3月
4月	35,811	22.2	34.8	17.7	14.8	235,814	22.8	36.3	19.7	14.4	22.5	20.9	21.7	25.4	21.8	16.9	14.1	2.5	2.5	4月
5月	36,641	17.2	20.7	11.4	20.1	244,400	17.4	18.4	14.5	19.4	26.4	17.7	12.2	17.6	18.6	12.7	15.2	7.5	6.1	5月
6月	48,733	11.4	8.1	7.0	19.9	319,055	12.2	9.2	9.6	17.8	8.0	12.4	15.6	12.2	10.3	6.4	9.8	4.1	3.7	6月
7月	55,917	2.0	1.1	4.4	13.7	372,066	2.8	0.3	1.2	8.0	0.5	5.3	1.0	5.7	0.0	5.0	5.6	5.1	3.0	7月
8月	39,419	2.4	15.1	3.4	9.8	263,338	3.4	16.7	2.3	6.0	1.8	2.9	1.3	2.4	1.1	9.1	9.1	10.2	6.5	8月
9月	63,185	4.6	14.1	6.5	7.8	413,448	4.2	13.7	5.4	6.3	10.1	5.2	3.0	1.6	10.8	14.4	2.3	9.5	7.2	9月
10月	51,805	9.6	22.5	22.6	14.6	338,775	7.8	22.8	15.8	12.2	9.2	3.5	9.8	9.5	9.4	19.1	10.0	11.4	11.7	10月
11月	55,904	26.8	44.2	48.6	9.9	367,977	24.7	45.2	43.0	8.2	18.8	25.6	24.8	27.9	26.8	39.0	20.2	4.6	7.8	11月
12月	49,753	27.4	50.6	39.3	4.8	320,819	27.5	54.5	37.7	2.7	41.4	33.6	29.5	20.2	29.1	39.7	26.9	15.8	18.0	12月
平成22年 1月	47,242	24.9	65.7	26.5	5.6	318,681	24.8	68.0	25.0	2.2	26.7	15.4	18.8	24.5	29.8	32.2	22.0	18.2	16.5	平成22年 1月
2月	61,322	21.2	63.0	15.4	2.9	393,932	21.7	71.4	17.8	3.9	14.2	17.4	21.4	18.5	25.8	29.2	21.0	11.1	11.9	2月

データ出所：(社)全国軽自動車協会連合会、(社)日本自動車販売協会連合会

データ出所：GfK Japan
注1) 近畿は福井を除く2府4県。
注2) 平成17年7月をもって、日本電気大型店協会(NEBA)からのデータ提供が終了したため、平成17年8月より過去に遡って、ジーエフケーマーケティングジャパン株式会社(GfK Japan)提供のデータを使用している。

(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数						
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国			
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合			総合			
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比	
平成20年	3.3	1.9	0.3	1.9	3.3	1.9	0.5	1.1	1.0	0.4	0.1	1.5	101.3	-	1.2	101.7	-	1.4	平成20年
平成21年	2.1	0.7	1.7	0.2	2.1	0.7	1.8	0.3	2.4	1.0	3.4	1.9	100.1	-	1.2	100.3	-	1.4	平成21年
平成19年度	2.3	2.0	1.2	0.8	0.4	0.1	1.8	1.4	0.1	0.4	0.4	0.8	100.3	-	0.3	100.6	-	0.4	平成19年度
平成20年度	1.1	0.1	1.6	2.9	2.9	1.7	0.7	2.0	1.4	0.2	0.3	1.6	101.3	-	1.0	101.7	-	1.1	平成20年度
平成20年 10～12月	1.1	0.1	2.0	3.2	2.1	3.3	2.0	3.2	0.5	1.7	1.6	0.4	101.5	0.5	0.9	101.9	0.7	1.1	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	2.9	2.8	3.3	3.2	0.2	0.3	2.1	2.0	0.1	0.2	2.1	2.0	100.3	1.2	0.1	100.6	1.3	0.1	平成21年 1～3月
4～6月	1.4	0.5	1.3	0.2	4.1	3.2	0.6	0.5	4.2	3.3	1.8	0.7	100.5	0.2	0.7	100.6	0.0	1.0	4～6月
7～9月	3.0	0.9	2.0	0.6	5.4	3.4	2.5	0.1	2.5	0.4	3.8	1.2	100.1	0.4	1.9	100.3	0.3	2.2	7～9月
10～12月	1.0	1.2	0.3	2.0	1.0	3.3	2.0	0.3	2.7	0.5	5.3	3.1	99.7	0.4	1.8	99.8	0.5	2.1	10～12月
平成21年 2月	1.7	1.5	3.5	3.5	0.4	0.6	1.0	1.0	0.2	0.4	3.1	3.1	100.1	0.3	0.1	100.4	0.3	0.1	平成21年 2月
3月	1.2	1.0	0.6	0.4	2.6	2.8	0.5	0.7	2.7	2.5	3.5	3.3	100.5	0.4	0.2	100.7	0.3	0.3	3月
4月	0.8	0.8	1.4	1.3	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3	1.3	1.4	100.7	0.2	0.0	100.8	0.1	0.1	4月
5月	4.3	3.4	0.9	0.3	2.1	1.2	0.6	1.8	4.3	5.2	0.9	2.1	100.5	0.2	0.8	100.6	0.2	1.1	5月
6月	0.6	1.1	1.7	0.2	9.8	8.2	2.8	0.9	11.5	10.0	5.3	3.5	100.2	0.3	1.4	100.4	0.2	1.8	6月
7月	2.3	0.1	4.5	2.0	4.7	2.6	4.2	1.6	2.6	4.9	3.0	0.4	99.8	0.4	2.0	100.1	0.3	2.2	7月
8月	2.6	0.4	0.1	2.6	2.9	0.7	1.4	1.2	5.6	3.5	5.5	3.0	100.1	0.3	1.9	100.4	0.3	2.2	8月
9月	4.1	2.0	1.5	1.0	8.6	6.6	1.9	0.6	5.6	3.6	2.9	0.4	100.3	0.2	1.8	100.4	0.0	2.2	9月
10月	2.8	0.3	1.3	1.6	0.9	3.5	2.3	0.6	0.4	2.2	4.7	1.9	99.9	0.4	2.2	100.0	0.4	2.5	10月
11月	0.9	1.2	0.0	2.2	2.1	0.0	2.1	0.1	3.8	1.7	3.2	1.0	99.6	0.3	1.7	99.8	0.2	1.9	11月
12月	0.4	2.2	0.3	2.1	3.6	5.5	1.7	0.1	3.2	1.4	6.4	4.7	99.5	0.1	1.6	99.6	0.2	1.7	12月
平成22年 1月	0.3	1.2	0.2	1.7	0.7	2.2	0.0	1.5	4.1	2.6	1.9	0.4	99.2	0.3	1.2	99.4	0.2	1.3	平成22年 1月
2月	7.5	6.6	1.8	0.5	9.3	8.4	3.5	2.2	0.5	1.5	0.2	1.5	99.1	0.1	1.0	99.3	0.1	1.1	2月

データ出所：総務省「家計調査」

注1) 近畿は福井を除く2府4県。

前年比の実質は消費者物価指数(平成17年基準)を使用している。

注2) 平成22年3月公表分より実質増減率において小数点以下の取り扱いを避けて変更しました。

実質増減率 = $(100 + \text{名目増減率}) / (100 + \text{消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)})$ の上昇率 - 1) $\times 100$

のうち名目増減率と消費者物価指数の上昇率(%)を小数点第1位まで考慮して計算。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 近畿は福井を除く2府4県。指数は平成17年=100。

前月比は平成17年2月から、前年同月比は平成18年1月から平成17年基準に改定されております(それ以前は平成12年基準による。)

3. 設備投資

(単位：前年比%)

		全国企業短期経済観測調査								
		全産業	製造業	製造業			非製造業	非製造業		
				大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2007年度	15.3	12.0	12.8	5.4	5.4	19.1	22.4	10.9	5.3
	2008年度	1.6	6.5	6.3	5.4	17.6	3.5	0.7	77.1	11.4
	2009年度見込み	16.3	28.7	27.6	45.9	42.2	4.5	0.4	24.7	28.6
	2010年度計画	3.4	2.6	2.9	7.8	11.4	3.9	0.2	36.2	6.7
全国	2007年度	3.6	2.9	4.6	1.4	3.5	4.0	5.0	1.1	5.1
	2008年度	6.4	7.4	7.2	8.1	7.7	5.8	6.2	0.9	10.8
	2009年度見込み	17.8	30.9	30.0	34.3	31.9	11.1	5.6	24.7	20.1
	2010年度計画	3.9	2.4	0.9	4.2	17.9	4.4	0.2	9.7	19.9

データ出所：日本銀行

2010年3月調査 2010/4/1 公表

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金2千万円以上の企業が対象。

2010年3月調査から調査対象企業等の見直しを実施したため、2009年9月以前と2009年12月以降の計数については連続しない。

(単位：前年比%)

		設備投資計画調査					
		近畿			全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
近畿	2004年度	5.5	14.9	13.6	1.9	14.9	4.3
	2005年度	14.1	23.6	9.0	8.8	15.2	5.1
	2006年度	0.4	10.8	6.8	7.2	12.2	4.0
	2007年度	23.3	23.4	23.2	6.7	5.6	7.4
	2008年度	1.7	10.7	3.3	7.2	10.4	5.5
	2009年度計画	5.1	1.3	8.9	10.6	22.0	1.2

データ出所：日本政策投資銀行

2004年度実績については2005年6月調査、

2005年度実績については2006年6月調査、

2006年度実績については2007年6月調査、

2007年度実績については2008年6月調査、

2008年度実績、2009年度計画については2009年6月調査による。

注) 資本金1億円以上の企業が対象。

2009/8/4 公表

(単位：前年同期比%)

		法人企業統計調査					
		近畿			全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2006年	1~3月	2.9	2.8	7.1	12.7	13.1	12.5
	4~6月	7.7	4.9	10.9	10.8	13.0	9.4
	7~9月	10.8	22.5	0.2	10.2	13.1	8.2
	10~12月	5.2	11.9	0.6	8.4	14.1	5.0
2007年	1~3月	8.9	10.5	7.7	7.3	9.1	6.2
	4~6月	14.4	12.4	16.5	1.5	5.9	1.4
	7~9月	80.3	3.5	169.6	6.9	1.8	10.5
	10~12月	1.4	4.0	6.8	6.3	0.1	10.4
2008年	1~3月	10.2	21.2	1.0	2.0	5.6	6.3
	4~6月	3.5	18.9	12.0	6.2	9.2	17.4
	7~9月	42.0	2.5	62.0	17.2	3.7	30.9
	10~12月	5.1	2.0	8.4	12.0	1.8	19.3
2009年	1~3月	2.3	18.2	13.6	19.8	15.4	22.6
	4~6月	15.1	22.1	5.6	17.6	27.4	8.2
	7~9月	14.1	31.6	6.9	23.4	39.2	8.0
	10~12月	21.5	33.4	9.3	22.0	36.7	9.3

(対前年(同期)増減率：%)

区分		法人企業景気予測調査					
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	2006年度	17.6	22.8	12.7	18.0	11.3	21.0
	2007年度	17.8	12.8	24.8	19.8	16.2	21.8
	2008年度	2.7	1.6	8.2	3.3	3.3	38.4
	2009年度見込み	8.7	18.1	0.8	7.6	29.2	38.8
	2010年度計画	3.3	11.8	10.1	2.1	23.1	1.4
全国	2006年度	8.1	15.8	4.0	11.0	3.8	4.7
	2007年度	0.6	2.6	0.8	7.2	6.9	9.4
	2008年度	10.3	7.3	12.7	7.7	13.6	15.8
	2009年度見込み	25.3	34.0	19.3	15.4	25.7	45.0
	2010年度計画	5.5	0.3	8.1	1.1	1.7	22.9

データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局

設備投資(除く土地・ソフトウェア投資)

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金1千万円以上の企業が対象。

2010/3/18 公表

データ出所：財務省、近畿財務局 2010/3/4 公表

注) 近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金10億円以上の企業が対象。ソフトウェアを除く。

4. 住宅投資

(単位：戸、千戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工数																	マンション				
	近畿								全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿			
	着工戸数	資金別		利用関係別(主要)			着工戸数	前年比	年率換算	発売戸数	前年比								月間契約率			
		前年比	民間資金	公的資金	持家	貸家						分譲住宅										
平成20年	170,643	1.9	3.8	18.0	2.3	2.1	8.9	1,093,485	3.1	-	9.5	4.0	9.1	2.5	2.4	5.5	0.6	22,744	24.7	60.4	平成20年	
平成21年	125,651	26.4	28.5	8.1	9.6	33.1	34.3	788,410	27.9	-	15.3	33.4	18.5	28.7	24.5	28.7	22.5	19,784	13.0	61.3	平成21年	
平成19年度	165,559	22.6	22.2	26.4	14.4	23.9	26.4	1,035,598	19.4	-	14.5	11.9	29.2	24.5	23.5	17.3	4.2	28,592	7.6	66.3	平成19年度	
平成20年度	161,402	2.5	4.6	19.0	0.4	1.4	9.5	1,039,180	0.3	-	11.2	0.6	1.5	2.1	2.6	7.4	11.1	21,800	23.8	59.8	平成20年度	
平成20年 10～12月	39,975	3.9	0.7	38.3	7.6	18.9	3.0	258,597	4.1	-	30.3	1.8	24.1	4.8	3.5	3.0	11.6	5,893	25.2	60.2	平成20年 10～12月	
平成21年 1～3月	33,012	21.9	24.1	1.3	13.3	22.9	30.4	199,619	21.4	-	19.0	15.6	1.3	24.1	25.6	24.6	32.2	5,318	15.1	58.1	平成21年 1～3月	
4～6月	30,228	32.7	33.9	22.5	13.1	40.2	41.8	197,271	31.9	-	10.9	45.8	18.2	36.8	33.4	28.7	7.9	4,839	13.5	58.0	4～6月	
7～9月	30,757	29.3	30.9	14.9	16.6	33.6	36.8	186,904	35.8	-	22.8	26.7	24.5	31.7	27.0	35.9	30.6	3,771	24.5	63.9	7～9月	
10～12月	31,654	20.8	24.3	7.1	6.8	34.5	27.9	204,616	20.9	-	7.1	41.9	26.8	21.2	10.3	24.5	16.7	5,856	0.6	65.3	10～12月	
平成21年 2月	11,188	27.1	30.0	2.2	9.9	35.3	27.6	62,303	24.9	874	30.9	44.0	46.6	32.9	31.7	43.0	11.6	1,548	30.5	55.1	平成21年 2月	
3月	11,765	13.9	17.9	22.2	8.4	0.2	36.6	66,628	20.7	876	18.1	1.4	12.1	12.3	14.5	42.3	42.1	2,358	7.3	64.8	3月	
4月	10,201	39.9	41.4	28.5	16.7	47.8	53.5	66,198	32.4	789	30.6	49.7	38.4	51.6	21.0	26.2	22.6	1,904	52.6	51.3	4月	
5月	9,404	26.3	27.2	16.0	12.5	39.2	21.2	62,805	30.8	771	31.2	49.0	8.8	17.0	40.3	22.8	11.3	1,411	21.2	64.5	5月	
6月	10,623	30.1	31.4	19.3	10.3	33.6	41.3	68,268	32.4	746	22.1	37.1	4.8	32.6	38.6	36.3	10.5	1,524	40.4	60.4	6月	
7月	10,667	27.5	28.2	23.0	9.3	31.6	39.2	65,974	32.1	740	28.2	23.1	14.1	30.7	24.1	43.5	44.4	1,247	30.2	63.8	7月	
8月	9,303	38.6	41.4	10.4	22.0	39.4	50.3	59,749	38.3	688	19.8	41.2	40.9	42.2	36.8	17.8	30.2	1,057	9.0	68.4	8月	
9月	10,787	20.7	22.1	7.4	18.0	29.7	18.7	61,181	37.0	711	19.5	16.7	18.0	20.0	19.5	42.7	14.6	1,467	28.3	60.9	9月	
10月	11,153	21.2	21.7	17.0	2.3	34.3	25.3	67,120	27.1	763	2.5	41.6	12.8	23.9	14.5	15.2	30.5	2,003	7.4	62.4	10月	
11月	10,265	20.0	23.6	11.6	14.7	32.2	28.7	68,198	19.1	792	25.4	38.3	33.7	21.1	3.0	33.9	7.2	2,088	21.7	60.9	11月	
12月	10,236	21.3	27.9	31.1	4.0	37.1	30.2	69,298	15.7	819	2.9	46.4	35.4	18.4	12.4	22.6	27.0	1,765	12.3	73.7	12月	
平成22年 1月	9,574	4.8	6.0	5.2	9.7	18.9	3.2	64,951	8.1	863	33.5	21.3	67.3	17.3	13.7	29.9	8.7	1,505	6.6	56.1	平成22年 1月	
2月	9,866	11.8	14.0	3.5	5.6	25.8	21.2	56,527	9.3	794	10.1	10.8	45.3	26.5	35.5	21.2	19.6	1,439	7.0	63.2	2月	

データ出所：国土交通省「住宅着工統計」
注) 年率換算は季節調整値(千戸)。年間補正を行うため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：不動産経済研究所
注) 近畿の値は福井県を除く2府4県。

5. 公共投資

(単位：百万円、前年比%)

	公共工事請負金額																			
	近畿									全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	金額	前年比	累計 (前年比)	発注者別						金額	前年比	累計 (前年比)								
国				独立行政 法人等	府県	市町村	その他													
平成20年	1,428,437	4.9	-	14.2	9.9	14.8	2.1	22.4	11,590,057	2.8	-	8.8	9.8	22.7	2.4	4.0	12.9	7.4	平成20年	
平成21年	1,501,366	5.1	-	2.1	11.6	5.5	0.5	23.9	12,712,071	9.7	-	7.2	8.2	20.8	17.2	5.6	3.8	10.3	平成21年	
平成19年度	1,477,275	4.9	-	19.2	19.2	16.9	10.7	0.3	11,781,780	4.1	-	14.2	3.4	5.4	7.3	2.2	6.7	12.9	平成19年度	
平成20年度	1,462,308	1.0	-	15.9	9.4	12.2	2.2	8.3	11,795,117	0.1	-	3.7	10.2	18.3	11.6	6.7	9.1	8.0	平成20年度	
平成20年 10～12月	376,065	4.5	-	24.0	30.7	6.8	7.0	21.2	2,799,035	2.8	-	6.8	8.9	5.3	10.4	1.1	13.5	6.5	平成20年 10～12月	
平成21年 1～3月	387,063	9.6	-	26.9	14.9	15.5	4.2	99.2	2,833,755	7.8	-	19.6	22.4	1.4	22.7	6.8	16.4	5.6	平成21年 1～3月	
4～6月	477,794	35.5	-	49.5	65.0	41.0	15.4	10.2	3,213,077	13.0	-	15.7	21.6	80.2	68.1	8.5	3.0	31.9	4～6月	
7～9月	363,318	4.9	-	24.4	21.9	29.0	13.2	2.3	3,688,779	11.2	-	1.3	13.0	15.9	4.7	18.0	18.6	12.2	7～9月	
10～12月	351,851	6.4	-	5.1	18.3	7.0	0.1	27.5	2,976,463	6.3	-	0.6	9.7	14.3	20.4	4.2	12.3	3.2	10～12月	
平成21年 2月	91,712	22.8	6.8	32.0	44.0	11.8	7.2	41.3	634,906	2.8	1.9	36.8	19.6	17.4	37.3	13.1	2.7	51.4	平成21年 2月	
3月	216,689	53.5	1.0	102.2	27.0	14.1	11.5	203.1	1,596,904	15.3	0.1	69.7	60.8	29.6	119.1	1.8	85.5	34.0	3月	
4月	185,496	26.0	26.0	51.9	38.4	29.5	54.3	40.9	1,328,807	20.5	20.5	1.4	4.2	30.9	60.7	10.7	10.6	64.6	4月	
5月	154,020	91.3	49.1	75.5	485.2	33.0	20.7	56.2	786,597	2.5	13.1	1.8	18.0	207.1	170.1	15.5	27.6	91.5	5月	
6月	138,276	10.7	35.5	24.2	12.8	81.7	1.3	17.2	1,097,672	12.7	13.0	46.5	51.7	48.3	1.2	71.5	22.3	7.3	6月	
7月	131,884	20.3	31.9	5.7	34.5	21.5	22.3	6.4	1,251,070	2.5	9.8	9.3	2.3	34.9	72.1	0.3	27.8	4.2	7月	
8月	91,813	3.5	25.8	2.8	56.6	29.8	4.2	38.2	1,006,271	8.7	9.6	4.5	17.7	18.4	6.6	2.8	10.4	20.4	8月	
9月	139,618	1.5	20.3	49.3	32.5	33.8	18.2	13.3	1,431,434	22.1	12.0	9.8	19.7	28.8	41.1	57.2	18.1	21.0	9月	
10月	144,289	1.6	17.2	59.4	14.8	7.9	1.3	58.1	1,266,541	8.3	11.4	27.4	10.6	25.2	20.0	16.9	6.9	7.5	10月	
11月	104,460	0.8	15.4	29.6	5.5	2.7	10.1	3.7	844,140	0.0	10.2	16.1	29.7	3.3	16.4	10.6	1.9	26.2	11月	
12月	103,100	21.0	10.9	54.4	38.0	14.6	7.4	3.7	865,779	10.3	10.2	22.9	16.7	17.4	46.0	3.6	34.8	1.0	12月	
平成22年 1月	93,548	18.9	11.5	23.2	170.6	7.8	45.3	38.5	579,142	3.8	9.3	26.8	0.8	52.5	10.2	32.4	8.1	13.8	平成22年 1月	
2月	90,633	1.2	10.6	41.0	71.9	14.8	10.4	8.2	578,979	8.8	8.2	17.4	21.3	58.8	3.1	18.7	44.6	4.2	2月	

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業信用保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入										
	近畿									全国	近畿									全国	
	金額	前年比	アメリカ	E U	アジア					金額	前年比	金額	前年比	アメリカ	E U	アジア			金額	前年比	
					中国	NIEs	ASEAN	中国	NIEs							ASEAN					
平成20年	16,553,249	0.7	12.7	3.2	1.4	2.6	0.9	4.2	81,018,088	3.5	13,683,809	4.8	2.3	2.5	0.5	3.9	0.7	8.5	78,954,750	8.0	平成20年
平成21年	12,031,254	27.3	35.1	37.3	21.8	18.3	22.7	27.4	54,170,614	33.1	9,841,307	28.1	27.5	16.5	23.7	20.5	24.4	29.7	51,499,378	34.9	平成21年
平成19年度	16,889,390	8.4	1.9	13.9	9.3	8.5	7.2	13.9	85,113,381	9.9	13,242,948	7.5	2.1	12.9	5.3	4.7	0.4	7.9	74,958,073	9.5	平成19年度
平成20年度	14,998,983	11.2	19.5	16.9	9.5	6.8	12.2	9.5	71,145,592	16.4	12,735,810	3.8	5.4	8.0	5.9	7.3	8.4	2.7	71,910,442	4.1	平成20年度
平成20年 10～12月	3,647,759	17.6	19.7	21.0	18.9	17.9	22.6	12.4	17,068,797	23.1	3,183,845	6.5	2.6	16.7	5.8	6.1	10.4	3.7	17,693,743	9.5	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	2,547,442	37.9	39.0	44.0	37.1	31.5	39.7	44.1	11,191,194	46.9	2,324,506	29.0	19.4	18.4	27.0	21.2	38.5	33.1	12,093,691	36.8	平成21年 1～3月
4～6月	2,928,454	30.6	34.6	39.7	27.7	24.9	28.3	32.5	12,809,070	38.6	2,303,134	34.9	31.1	26.6	29.0	24.6	31.6	35.0	11,991,698	39.9	4～6月
7～9月	3,193,431	30.3	40.2	40.5	24.2	19.8	25.7	28.3	14,462,191	34.4	2,537,424	31.3	38.2	14.8	25.2	21.8	23.9	32.3	13,413,675	39.5	7～9月
10～12月	3,361,927	7.8	25.5	22.3	5.5	5.3	8.8	2.0	15,708,160	8.0	2,676,244	15.9	20.0	4.0	13.3	14.4	2.3	18.0	14,000,314	20.9	10～12月
平成22年 2月	821,598	39.8	44.3	47.0	38.0	31.7	39.3	47.3	3,529,575	49.4	636,187	37.9	25.2	24.6	38.4	38.8	42.3	37.1	3,458,728	42.7	平成22年 2月
3月	972,539	36.2	35.6	45.8	33.6	25.4	36.0	45.3	4,183,794	45.5	820,823	26.3	19.2	19.0	23.7	15.8	38.2	33.0	4,189,201	36.4	3月
4月	976,521	29.4	33.3	40.7	27.7	23.9	27.8	37.5	4,194,708	39.1	820,535	27.5	26.5	21.3	23.7	20.6	33.3	25.0	4,145,720	35.5	4月
5月	935,925	32.7	34.8	41.7	29.6	24.9	31.8	34.0	4,019,952	40.9	707,085	40.1	34.3	36.0	34.6	29.2	35.2	43.9	3,738,560	42.2	5月
6月	1,016,008	29.7	35.8	36.7	25.7	25.7	25.5	26.1	4,594,410	35.8	775,514	36.7	32.4	22.1	28.7	24.4	26.5	35.0	4,107,418	41.7	6月
7月	1,047,373	31.6	40.6	43.8	25.9	24.3	25.9	29.7	4,843,001	36.5	865,454	30.2	32.7	17.6	26.7	23.2	29.9	30.8	4,477,333	40.6	7月
8月	1,028,324	30.4	41.2	40.4	25.0	19.7	29.1	29.1	4,509,804	36.0	826,035	30.8	34.3	15.2	24.0	19.9	25.7	30.3	4,344,586	41.0	8月
9月	1,117,734	29.0	38.8	37.6	21.7	15.1	22.0	26.1	5,109,386	30.6	845,935	32.7	46.7	11.4	24.9	22.0	16.0	35.5	4,591,756	36.8	9月
10月	1,158,653	20.1	32.5	28.8	10.9	13.7	6.1	14.9	5,308,319	23.2	872,008	28.3	25.9	13.6	24.8	24.7	16.3	29.6	4,508,259	35.5	10月
11月	1,052,704	6.5	22.5	24.5	9.7	7.3	17.1	2.4	4,988,163	6.3	875,336	13.2	14.0	0.9	9.4	10.6	2.9	14.5	4,622,906	16.7	11月
12月	1,150,569	7.5	19.5	11.2	23.8	30.7	20.4	10.2	5,411,678	12.0	928,900	3.2	18.9	4.5	3.3	5.8	10.9	7.2	4,869,149	5.5	12月
平成22年 1月	1,027,529	36.4	8.3	3.9	63.4	68.8	65.2	62.8	4,901,601	40.9	903,057	4.1	6.2	1.8	4.8	3.7	38.1	7.5	4,840,617	8.9	平成22年 1月
2月	1,070,294	30.3	21.4	17.6	40.7	28.7	42.6	58.3	5,127,898	45.3	836,104	31.4	10.4	7.6	42.6	49.1	71.8	22.8	4,478,346	29.5	2月

データ出所：大阪税関

注)「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。

平成14年6月公表分より変更し、過去にさかのぼって近畿の値は福井県を除く2府4県とした。

平成19年1月よりEU加盟国が25カ国から27カ国に拡大され、それに伴い平成18年12月以前は前年同月の25カ国の合計、平成19年1月以降は前年同月の27カ国の合計と比較した数値となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比、%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数				
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		近畿	全国		
																			原数値	季節調整値	原数値	季節調整値		原数値		季節調整値
平成20年	0.88	0.88	1.17	1.01	0.86	0.94	0.78	0.73	0.84	1.28	1.25	1.52	1.41	1.31	1.34	1.14	1.10	1.26	4.5	4.0	-	0.3	0.0	-	平成20年	
平成21年	0.50	0.47	0.60	0.39	0.53	0.51	0.47	0.48	0.56	0.82	0.79	0.98	0.73	0.88	0.81	0.78	0.83	0.92	5.7	5.1	-	1.5	1.2	-	平成21年	
平成19年度	1.06	1.02	1.38	1.28	0.92	1.20	0.92	0.79	0.90	1.54	1.47	1.80	1.83	1.43	1.71	1.34	1.17	1.37	-	-	-	-	-	-	平成19年度	
平成20年度	0.79	0.77	0.99	0.80	0.79	0.84	0.70	0.68	0.78	1.12	1.08	1.28	1.11	1.17	1.16	1.01	1.01	1.17	-	-	-	-	-	-	平成20年度	
平成20年 10～12月	0.77	0.74	0.95	0.76	0.80	0.81	0.69	0.68	0.76	1.07	1.03	1.19	0.98	1.14	1.12	0.97	1.01	1.11	4.4	3.9	-	0.3	0.0	-	平成20年 10～12月	
平成21年 1～3月	0.62	0.58	0.69	0.50	0.63	0.66	0.56	0.56	0.67	0.89	0.82	0.96	0.76	0.95	0.92	0.82	0.84	1.01	5.0	4.6	-	0.0	0.3	-	平成21年 1～3月	
4～6月	0.49	0.46	0.55	0.37	0.53	0.50	0.47	0.47	0.56	0.81	0.77	0.95	0.70	0.89	0.80	0.77	0.79	0.91	5.5	5.2	-	2.7	1.7	-	4～6月	
7～9月	0.45	0.43	0.56	0.36	0.49	0.45	0.43	0.45	0.51	0.79	0.77	1.02	0.73	0.85	0.76	0.76	0.83	0.88	6.4	5.4	-	1.8	1.3	-	7～9月	
10～12月	0.45	0.43	0.60	0.36	0.49	0.45	0.42	0.46	0.51	0.78	0.79	1.06	0.71	0.85	0.77	0.73	0.83	0.85	5.9	5.0	-	1.7	1.4	-	10～12月	
平成21年 2月	0.62	0.58	0.68	0.49	0.63	0.66	0.55	0.56	0.67	0.88	0.78	0.91	0.74	0.98	0.93	0.76	0.85	1.04	4.7	4.6	4.4	0.6	0.0	0.3	平成21年 2月	
3月	0.56	0.53	0.62	0.45	0.59	0.59	0.52	0.52	0.63	0.85	0.79	0.93	0.77	0.90	0.85	0.82	0.81	0.95	5.6	5.1	4.8	0.8	0.9	0.7	3月	
4月	0.52	0.48	0.57	0.38	0.56	0.54	0.49	0.48	0.59	0.83	0.79	0.99	0.65	0.91	0.84	0.81	0.74	0.96	5.4	5.2	5.0	1.7	1.3	0.2	4月	
5月	0.48	0.46	0.53	0.36	0.53	0.50	0.46	0.46	0.55	0.79	0.75	0.90	0.72	0.89	0.79	0.72	0.82	0.88	5.1	5.2	5.1	2.8	1.8	0.4	5月	
6月	0.47	0.45	0.55	0.36	0.51	0.48	0.45	0.45	0.54	0.80	0.78	0.97	0.72	0.88	0.78	0.79	0.81	0.89	5.9	5.2	5.3	3.5	2.0	0.2	6月	
7月	0.46	0.43	0.55	0.36	0.50	0.46	0.43	0.45	0.52	0.79	0.77	0.96	0.75	0.86	0.77	0.76	0.80	0.91	6.3	5.4	5.6	2.0	1.4	0.3	7月	
8月	0.44	0.42	0.56	0.36	0.48	0.44	0.43	0.45	0.51	0.78	0.75	1.04	0.71	0.83	0.75	0.74	0.84	0.87	6.7	5.4	5.4	2.5	1.3	0.2	8月	
9月	0.45	0.43	0.59	0.36	0.48	0.44	0.44	0.46	0.51	0.80	0.77	1.06	0.73	0.86	0.77	0.78	0.84	0.86	6.2	5.5	5.3	0.8	1.1	0.3	9月	
10月	0.45	0.43	0.61	0.37	0.48	0.45	0.43	0.46	0.52	0.79	0.78	1.08	0.73	0.85	0.77	0.74	0.82	0.89	6.1	5.2	5.2	0.4	1.4	0.2	10月	
11月	0.45	0.43	0.60	0.36	0.49	0.46	0.42	0.46	0.51	0.80	0.78	1.08	0.72	0.88	0.80	0.72	0.83	0.82	5.9	5.0	5.3	2.0	1.5	0.2	11月	
12月	0.45	0.43	0.59	0.36	0.48	0.45	0.41	0.46	0.51	0.77	0.81	1.03	0.69	0.81	0.74	0.74	0.84	0.85	5.8	4.8	5.2	2.8	1.2	0.2	12月	
平成22年 1月	0.47	0.46	0.64	0.41	0.52	0.47	0.43	0.47	0.53	0.85	0.85	1.17	0.82	0.96	0.81	0.80	0.85	1.01	6.0	4.9	4.9	2.0	0.6	0.7	平成22年 1月	
2月	0.48	0.47	0.68	0.45	0.53	0.47	0.45	0.49	0.53	0.85	0.84	1.14	0.93	0.89	0.82	0.81	0.90	0.92	5.9	5.0	4.9	0.8	0.5	0.3	2月	

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」
 注) 近畿の値は、近畿各府県の有効求人数、有効求職者数、新規求人数、新規求職者数の合計値から計算。
 平成22年3月公表分より、年、年度の値は原数値、四半期、月次の値は季節調整値を遡って用いている。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県		和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額	前年比	負債総額	前年比								
平成20年	4,060	4.5	15,646	11.0	134	180	526	2,148	747	165	160	1,168,714	34.3	12,291,953	114.6	51,337	55,384	90,851	687,786	229,024	27,172	27,160	平成20年
平成21年	4,290	5.7	15,480	1.1	104	211	517	2,375	751	166	166	1,276,534	9.2	6,930,074	43.6	37,664	31,782	112,080	867,208	186,033	24,595	17,172	平成21年
平成19年度	3,974	6.6	14,366	7.7	130	171	481	2,116	753	184	139	913,767	6.7	5,795,539	6.4	49,859	19,491	100,583	479,980	181,947	47,013	34,894	平成19年度
平成20年度	4,123	3.7	16,146	12.4	130	194	524	2,209	742	170	154	1,306,904	43.0	14,018,911	141.9	41,703	65,450	109,628	783,984	247,377	27,873	30,889	平成20年度
平成20年 10～12月	1,046	6.7	4,068	13.9	38	59	139	534	201	35	40	327,885	28.3	2,216,435	58.9	6,280	24,266	44,082	162,963	77,549	3,389	9,356	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	1,107	6.0	4,215	13.5	26	51	132	614	200	42	42	414,923	49.9	3,146,387	121.7	18,094	15,007	34,762	273,314	58,503	6,578	8,665	平成21年 1～3月
4～6月	1,137	18.8	3,954	3.3	33	55	135	625	196	49	44	242,965	20.3	1,538,949	12.6	7,334	7,237	16,261	148,965	52,313	7,369	3,486	4～6月
7～9月	1,080	6.6	3,782	6.2	20	63	137	594	171	40	55	172,322	33.5	963,985	86.0	7,670	5,704	8,836	98,593	41,255	6,808	3,456	7～9月
10～12月	966	7.6	3,529	13.2	25	42	113	542	184	35	25	446,324	36.1	1,280,753	42.2	4,566	3,834	52,221	346,336	33,962	3,840	1,565	10～12月
平成21年 2月	350	11.8	1,318	10.4	7	12	42	197	67	12	13	110,491	60.1	1,229,155	236.6	15,445	1,940	20,850	50,747	18,098	1,464	1,947	平成21年 2月
3月	399	6.4	1,537	14.1	9	18	56	217	74	13	12	180,899	26.3	1,078,241	128.0	1,646	3,135	10,567	130,837	32,643	1,502	569	3月
4月	368	13.9	1,329	9.4	12	15	44	199	68	16	14	70,947	25.4	521,949	27.3	2,432	3,110	4,670	42,277	14,565	1,923	1,970	4月
5月	352	17.3	1,203	6.7	11	11	45	193	67	17	8	66,503	40.9	539,884	1.8	2,394	988	6,591	39,637	13,223	2,910	760	5月
6月	417	24.9	1,422	7.4	10	29	46	233	61	16	22	105,515	8.5	477,116	3.1	2,508	3,139	5,000	67,051	24,525	2,536	756	6月
7月	381	8.5	1,386	1.0	8	26	54	204	55	18	16	74,598	20.9	371,001	44.2	1,056	3,211	3,851	46,810	16,394	2,456	820	7月
8月	376	22.1	1,241	1.0	6	27	32	226	65	12	8	44,971	34.3	284,213	67.3	854	1,928	1,961	26,510	11,883	1,548	287	8月
9月	323	8.8	1,155	18.0	6	10	51	164	51	10	31	52,753	45.3	308,771	94.2	5,760	565	3,024	25,273	12,978	2,804	2,349	9月
10月	353	3.8	1,261	11.8	9	13	42	206	61	12	10	58,409	45.1	290,343	71.2	1,551	2,677	2,377	36,676	14,012	802	314	10月
11月	302	14.4	1,132	11.4	7	10	43	169	56	10	7	330,284	294.9	694,833	20.6	1,142	537	46,205	268,286	13,141	615	358	11月
12月	311	4.6	1,136	16.6	9	19	28	167	67	13	8	57,631	58.2	295,577	53.3	1,873	620	3,639	41,374	6,809	2,423	893	12月
平成22年 1月	286	20.1	1,063	21.8	4	13	36	166	46	11	10	68,091	44.9	2,603,238	210.3	719	1,994	2,179	49,256	9,379	1,355	3,209	平成22年 1月
2月	309	11.7	1,090	17.3	9	14	62	161	43	11	9	34,884	68.4	438,833	64.3	4,247	1,306	5,743	16,357	4,736	1,970	525	2月

データ出所：関東商工リサーチ
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

【参考】

		中小企業景況調査			
		近畿		全国	
		業況判断D I	前期との ポイント差	業況判断D I	前期との ポイント差
2004年	1～3月	23.4	1.0	24.2	2.0
	4～6月	23.3	0.1	24.6	0.4
	7～9月	22.5	0.8	25.5	0.9
	10～12月	24.7	2.2	27.0	1.5
2005年	1～3月	20.1	4.6	24.8	2.2
	4～6月	22.8	2.7	25.8	1.0
	7～9月	21.9	0.9	24.3	1.5
	10～12月	22.9	1.0	23.0	1.3
2006年	1～3月	18.6	4.3	19.4	3.6
	4～6月	19.5	0.9	19.9	0.5
	7～9月	21.1	1.6	20.6	0.7
	10～12月	18.7	2.4	20.6	0.0
2007年	1～3月	21.1	2.4	21.3	0.7
	4～6月	21.8	0.7	23.3	2.0
	7～9月	23.5	1.7	24.2	0.9
	10～12月	25.3	1.8	26.4	2.2
2008年	1～3月	27.9	2.6	29.6	3.2
	4～6月	31.0	3.1	32.8	3.2
	7～9月	35.8	4.8	36.4	3.6
	10～12月	42.7	6.9	42.3	5.9
2009年	1～3月	51.6	8.9	50.0	7.7
	4～6月	49.3	2.3	43.4	6.6
	7～9月	36.5	12.8	38.4	5.0
	10～12月	37.8	1.3	36.4	2.0
2010年	1～3月	33.6	4.2	34.2	2.2

(単位：億円、前年比%)

(単位：年利%)

	金融														
	預金				貸出金				貸出約定平均金利						
	近畿		全国		近畿		全国		近畿			全国			
	前年比		前年比		前年比		前年比		地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	地方銀行	第二地方銀行 協会加盟行	信用金庫	
平成20年	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	平成20年
平成21年	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	平成21年
平成19年度	1,096,946	1.6	5,545,300	2.7	728,188	0.2	4,194,199	1.4	2.020	2.403	2.556	2.064	2.340	2.637	平成19年度
平成20年度	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成20年度
平成20年 10～12月	1,097,118	0.5	5,587,141	2.1	746,339	2.9	4,368,485	4.6	1.985	2.383	2.513	1.998	2.286	2.607	平成20年 10～12月
平成21年 1～3月	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	平成21年 1～3月
4～6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	4～6月
7～9月	1,109,540	2.1	5,680,843	2.5	739,758	2.2	4,290,876	2.0	1.775	2.215	2.357	1.829	2.133	2.468	7～9月
10～12月	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	10～12月
平成21年 2月	1,097,513	1.0	5,609,116	2.3	743,763	3.7	4,345,572	4.4	1.936	2.358	2.455	1.938	2.233	2.569	平成21年 2月
3月	1,105,755	0.8	5,696,265	2.7	749,767	3.0	4,375,379	4.3	1.906	2.343	2.427	1.919	2.211	2.534	3月
4月	1,109,328	1.3	5,693,947	2.5	739,043	3.2	4,337,834	4.2	1.899	2.327	2.418	1.899	2.197	2.526	4月
5月	1,106,975	1.1	5,678,352	2.4	740,889	2.9	4,330,947	3.8	1.893	2.307	2.411	1.894	2.188	2.517	5月
6月	1,114,132	1.6	5,727,435	2.4	735,575	2.4	4,305,850	2.8	1.815	2.271	2.380	1.858	2.163	2.492	6月
7月	1,108,486	1.9	5,668,518	2.3	734,298	2.2	4,290,999	2.5	1.809	2.240	2.370	1.848	2.154	2.482	7月
8月	1,108,046	1.6	5,660,034	2.4	732,277	1.6	4,265,084	1.8	1.792	2.233	2.363	1.842	2.149	2.476	8月
9月	1,109,540	2.1	5,680,843	2.5	739,758	2.2	4,290,876	2.0	1.775	2.215	2.357	1.829	2.133	2.468	9月
10月	1,108,746	2.4	5,633,639	2.4	736,444	1.8	4,265,086	0.6	1.776	2.211	2.347	1.824	2.133	2.462	10月
11月	1,111,233	1.9	5,686,827	2.2	733,646	0.3	4,253,737	0.7	1.769	2.206	2.343	1.821	2.128	2.456	11月
12月	1,119,064	2.0	5,709,909	2.2	740,082	0.8	4,285,679	1.9	1.754	2.155	2.316	1.804	2.104	2.437	12月
平成22年 1月	1,118,804	2.3	5,691,533	2.2	735,258	1.2	4,259,258	1.8	1.749	2.134	2.318	1.796	2.097	2.432	平成22年 1月
2月	1,122,265	2.3	5,717,333	1.9	734,569	1.2	4,255,446	2.1	1.740	2.112	2.307	1.790	2.089	2.423	2月

データ出所：近畿財務局、日本銀行本店

注) 近畿の預金及び貸出金は、福井を除く2府4県に本・支店を有する金融機関(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫)の月(期)末値。
全国は国内銀行。

～2月をふりかえって～

本資料では2月の指標を中心に取り上げています。2月はこんな月でした。

12日、第21回オリンピック冬季競技大会がカナダのバンクーバーで開催され、28日までの17日間、7競技86種目にわたり熱戦が繰り広げられました。フィギュアスケート女子の浅田真央選手の銀メダルなど、日本選手団は銀メダル3個、銅メダル2個の合計5個のメダルを獲得しました。

22日、総務省は2009年の労働力調査（速報）を発表しました。2009年平均の派遣社員数は108万人となり、2008年平均から32万人減少しました。また、15～24歳の若年層のうち中高卒の完全失業率が年平均で14.2%となり、過去最高を記録しました。

27日、15時34分頃（日本時間）チリ中部沿岸においてマグニチュード8.8の地震が発生しました。津波は28日午後日本各地で観測され、水産業などに被害が出ました。

（文責：鶴内）

近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

～次回の公表日は、5月中旬の予定です。～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先 近畿経済産業局調査課 鶴内、宇野

TEL 06-6966-6004